

令和 元 年版

県民活動白書

山 口 県

「県民活動白書」の刊行に当たって

本県は、人口減少問題をはじめとする多くの困難な課題に直面する一方で、急速な情報化やグローバル化の進展、技術革新の進行など、本県を取り巻く環境は、これまでになく大きく変化しています。

私は、こうした課題や状況の変化に真正面から向き合い、新たな県づくりに挑戦していくため、県の総合計画である「やまぐち維新プラン」に掲げた、「産業」、「大交流」、「生活」の「3つの維新」に基づく取組を、全力で推進しているところです。



とりわけ、県民の自主的・主体的な社会参加により地域の様々な課題の解決に取り組む県民活動は、地域づくりの推進力として大変重要な役割を果たすことから、「生活維新」の重点施策に、「県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進」を位置付け、市町や関係団体等との連携・協働を一層強化し、県民活動への理解と参加の促進をはじめとした取組を積極的に展開しているところです。

昨年開催した「山口ゆめ花博」では、「みんなでつくる花博」として多くの県民の方々にボランティア等として御参加いただき、大きな成功を収めることができました。

県では、この成果を一過性のものとすることなく、継続的な活動として県下全域に拡げていくため、本年度、新たに「県民ゆめはなアクション推進事業」を実施し、更なる県民活動の活発化に取り組んでいます。

この白書は、本県における県民活動の現状や課題について明らかにするとともに、県や市町、関係機関等の平成30年度に講じた施策や令和元年度の計画等について取りまとめています。

本書を通じて、県民活動に関する理解が一層深まるとともに、より多くの県民の皆様が積極的に県民活動に参加されることによって、県民活動がさらに活発化していくことを心から願っています。

令和元年（2019年）10月

山口県知事 村岡嗣政

【 目 次 】

(頁)

第1部 県民活動の現状と課題

1 序説	1
2 県民活動の現状と課題	
(1) 県民活動への参加状況	2
(2) 県民活動団体の活動状況	4
(3) 県民活動支援拠点（機関）の状況	19
(4) NPO法人の認証・認定状況	21

第2部 平成30年度における県民活動関連施策（実績）

1 県が講じた主な施策	25
2 県民活動関連主要事業	26
3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業実績	28

第3部 令和元年度における県民活動関連施策（計画）

1 県が講じる主な施策	37
2 県民活動関連主要事業	38
3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業計画	40

第4部 市町における取組

1 市町における取組の概要	49
2 県民活動支援拠点（機関）の取組	60

(資料)

県民活動に関するあゆみ	61
-------------------	----

第1部 県民活動の現状と課題

1 序説

本県では、平成14年に全国に先駆けて「山口県県民活動促進条例」（以下「条例」という。）を制定し、その翌年に条例に基づく「山口県県民活動促進基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定した。これまで、山口きらめき財団や、やまぐち県民活動支援センターと密接な連携を図りながら、県民活動を促進するための様々な取組を進めてきたところである。

このように、県民活動の促進に取り組んできた結果、県内の特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）等の県民活動団体数は、昨年度から60団体増え2374団体と順調に増加しており、保健福祉の増進、まちづくりの推進や子供の健全育成等の多様な分野で、個性あふれる活動が展開され、県民活動の裾野は着実に広がりを見せている。

人口減少問題をはじめとする、多くの課題に直面する中であっても、将来に希望を持っていつもでも安心して暮らせる山口県を創っていくため、昨年策定した県政運営の指針である「やまぐち維新プラン」に基づき、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた取組を進めている。

「活力みなぎる山口県」の実現のためには、県民が自主的・主体的に地域の様々な課題を解決する県民活動が大変重要な役割を果たすことから、昨年改定した基本計画に基づき、県民活動への理解と参加促進や、県民活動団体の自立・持続的発展に向けた環境づくり、県民活動団体と多様な主体との協働の推進を基本方針とする施策の積極的な展開を図っている。

特に、本年度は、昨年度開催の「山口ゆめ花博」で得られた県民活動参加への機運醸成等の成果を活かし、全県における更なる県民活動の活発化を図るために、花博のボランティア等への情報発信や活動の場の提供、マッチング支援や県内各地での啓発活動など、ボランティアの「輪」の拡大へ向けた取組を展開し、県民活動の裾野の拡大を図っている。

県としては、県民活動を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、引き続き県内のあらゆる分野、年齢層において、一人でも多くの県民が県民活動に参加できる環境づくりに努め、県民活動の活発化を図ることにより、誰もがいきいきと輝く地域社会づくりを推進していく。

2 県民活動の現状と課題

(1) 県民活動への参加状況

本県では、基本計画に基づき、県民の県民活動^{※1}に対する理解や関心を深め、誰もが県民活動へ参加できるよう、市町や県民活動支援拠点（機関）等と連携し、「県民活動促進期間」（毎年10・11月）を中心とした普及啓発をはじめ、情報発信や参加機会の拡充など、県民活動への参加促進に向けた取組を積極的に進めている。

平成29年度の「県政世論調査」によると、県民の県民活動への参加割合は、前回調査（平成27年度）に比べ5.0ポイント増の61.6%と、半数以上の県民が県民活動に参加しており、身近な活動として定着してきていることがうかがわれる。

また、参加状況を年代別にみると、40代以上の中高年層では6割以上が参加しているものの、20代、30代では5割を下回っており、今後は、子どもから高齢者までライフステージに応じて、誰もが気軽に県民活動へ参加できる環境づくりを進めていくことが重要である。

※1 県民活動：営利を目的としない県民の自主的・主体的な社会参加活動で、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とするもの。具体的には、コミュニティ活動、ボランティア活動、NPO活動をいう。

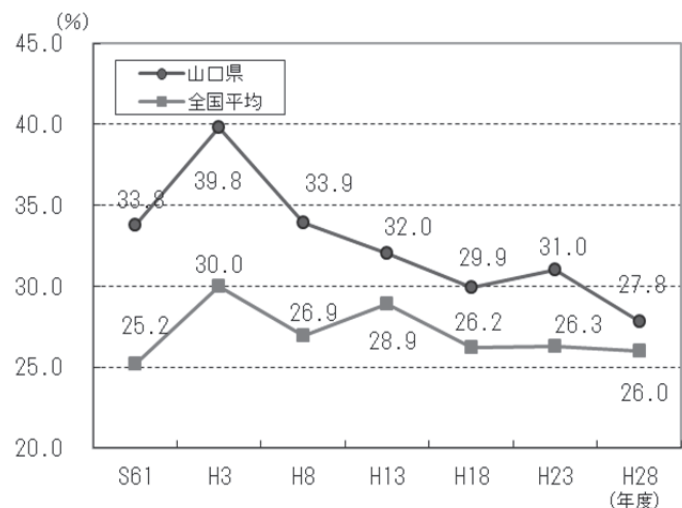
データの経年比較等

ア ボランティア活動を行った県民の割合

平成28年10月実施の「社会生活基本調査」（5年ごとに実施）によると、過去1年以内にボランティア活動を行った県民の割合は27.8%となっている。

前回に比べ3.2ポイント下回っており、全国順位も13位から24位に下降している。

[ボランティア活動への参加状況]



（総務省「社会生活基本調査」）

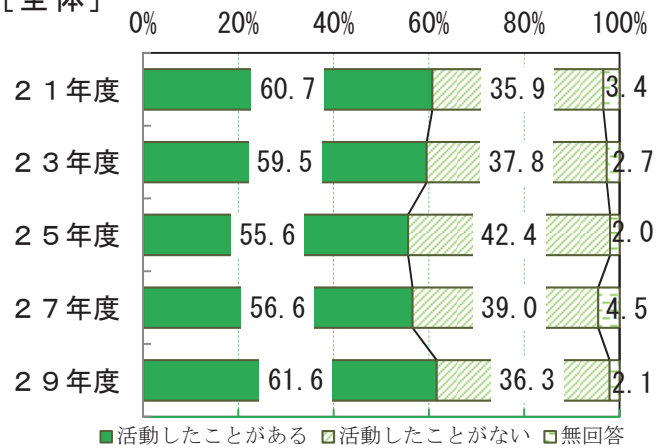
イ 県民活動へ参加した県民の割合

[全体]

平成29年度に「県民活動へ参加したことがある」と回答した県民の割合は、平成27年度に比べ5.0ポイント増の61.6%となっている。

国民文化祭が開催された平成18年度の63.8%をピークに、その後も引き続き、半数以上の県民が県民活動への参加経験がある。

[全体]

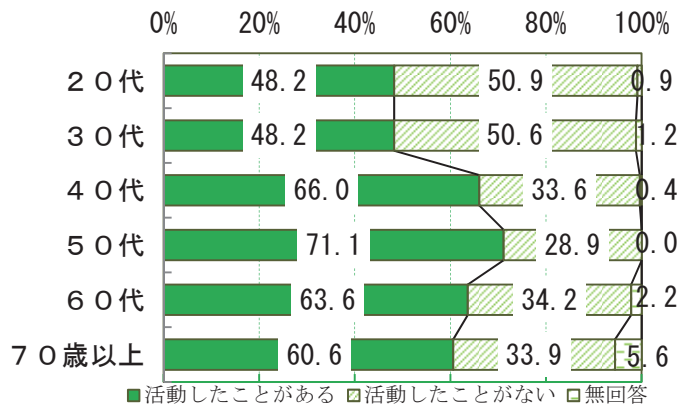


(山口県「県政世論調査」)

[年代別]

平成29年度に「県民活動へ参加したことがある」と回答した県民の割合を年代別にみると、40代以上の中高年層は6割を上回るのに対し、20代、30代では、5割を下回っている。

[年代別 (平成29年度)]

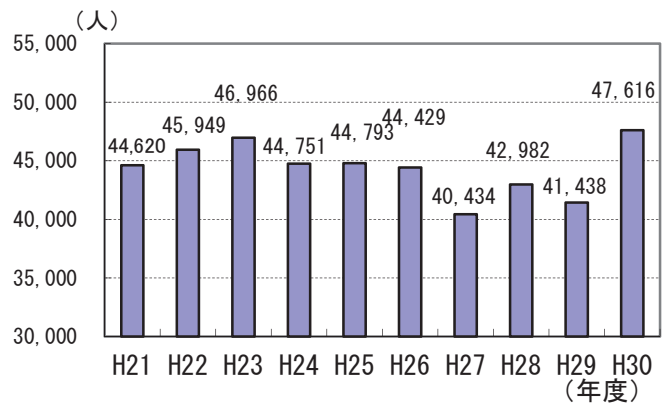


(山口県「県政世論調査」)

ウ ボランティア活動保険の加入者

山口県社会福祉協議会が取り扱うボランティア活動保険の加入者数は、概ね4万人台で推移しており、平成30年度は約4万8千人となっている。

[ボランティア活動保険加入者の推移]



(山口県社会福祉協議会調べ)

(2) 県民活動団体の活動状況

県内のNPO法人数は、平成31年3月末現在で、前年度比4法人減の430法人であり、減少している。これは、認証件数が減少傾向にある中、解散件数が一定数あるためである。

また、県民活動団体全体では、前年度比60団体増の2,374団体であり、様々な分野で多彩な活動を展開している。

さらに、県民活動団体と様々な主体との協働の状況については、行政との協働は77.2%、企業との協働は37.0%、多様な主体との協働は47.7%が、それぞれ実績があると回答しており、協働の取組が着実に広がっていることがうかがわれる。

一方で、多くの県民活動団体は、依然として人材や資金の不足等の問題を抱えており、今後、自らの目的の実現に向け、社会的信頼を得て、持続的に活動していくためには、活動基盤を強化するとともに、事業運営の透明性の向上を図り、活動の認知度を高めていくことが求められる。

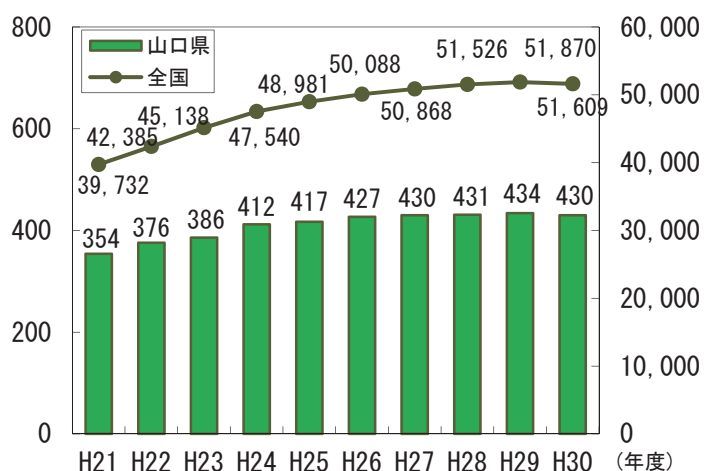
データの経年比較等

ア NPO法人

[法人数]

山口県のNPO法人数は、平成26年度以降、430前後で推移している。

[NPO法人の推移（山口県・全国）]



(内閣府及び県民生活課資料)

[設立認証・解散等の状況]

NPO法人の設立認証件数は、近年、減少傾向にある一方、後継者不足等による解散件数は、一定数で推移している。

[設立認証・解散等の状況]

年度	H26	H27	H28	H29	H30
法人数	427	430	431	434	430
設立認証	24	17	17	14	9
他の所轄庁から移管	1	2	-	1	1
他の所轄庁へ移管	1	-	-	1	-
解散	14	16	16	11	14
うち認証取消し	8	4	5	0	6

(県民生活課資料)

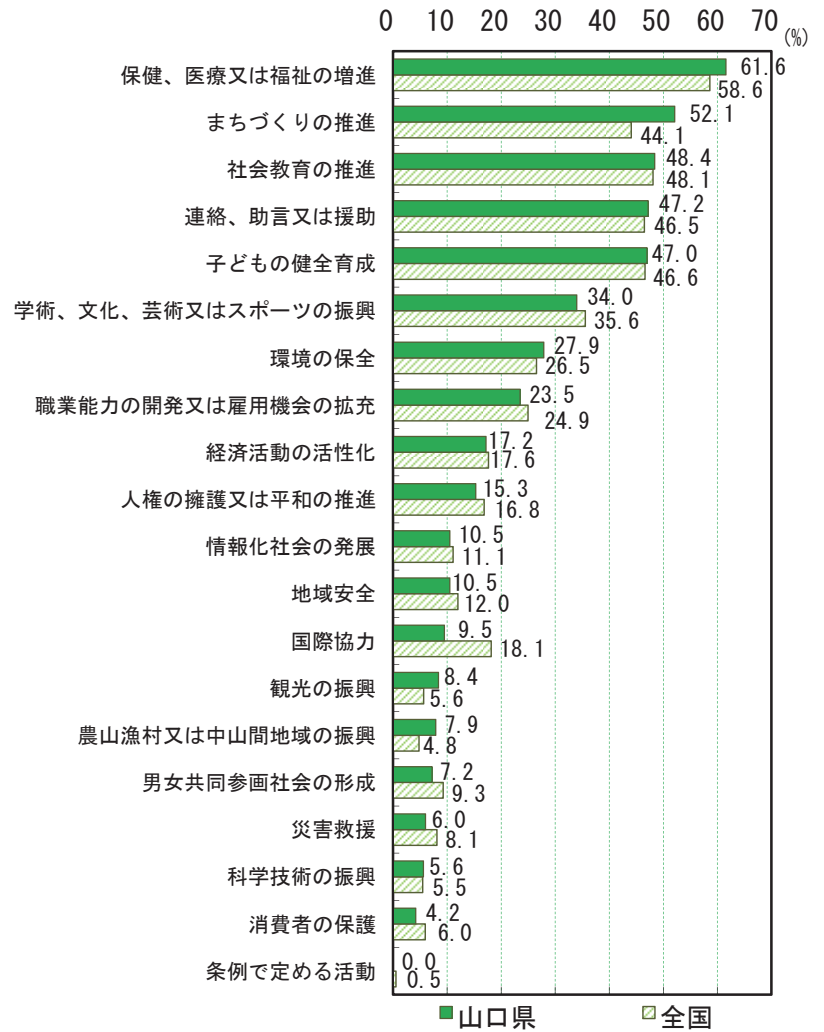
[活動分野]

NPO法人の活動分野をみると、山口県、全国とも「保健、医療又は福祉の増進」が最も多く、全法人の約6割が活動分野としてあげている。

そのほか、「まちづくりの推進」、「社会教育の推進」、「連絡、助言又は援助」、「子どもの健全育成」等の分野が多くなっている。

[NPO法人の活動分野（山口県・全国）]

（平成30年度末、複数回答）

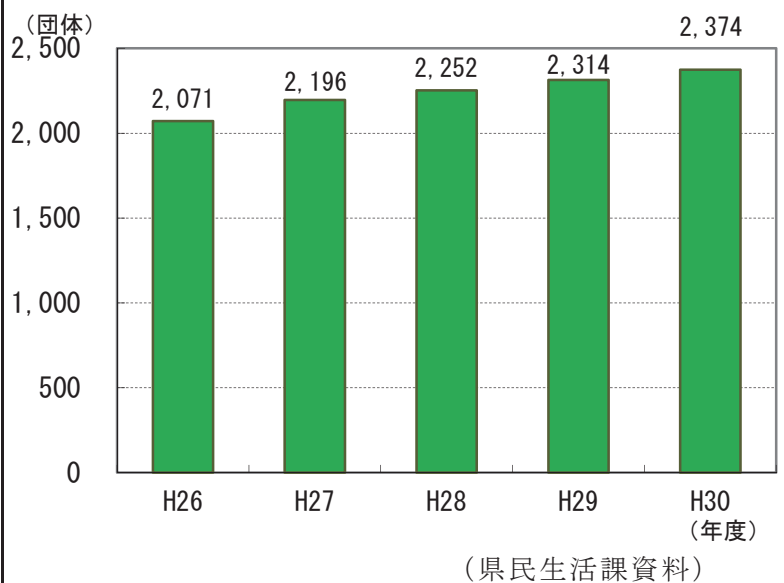


（内閣府及び県民生活課資料）

イ 県民活動団体数

県民活動団体数は、平成31年3月末現在で、前年度比60団体増の2,374団体となっており、増加傾向である。

[県民活動団体数の推移]



ウ 「令和元年度県民活動団体の活動実態調査」結果

< 調査概要 >

実施時期：令和元年5月～6月

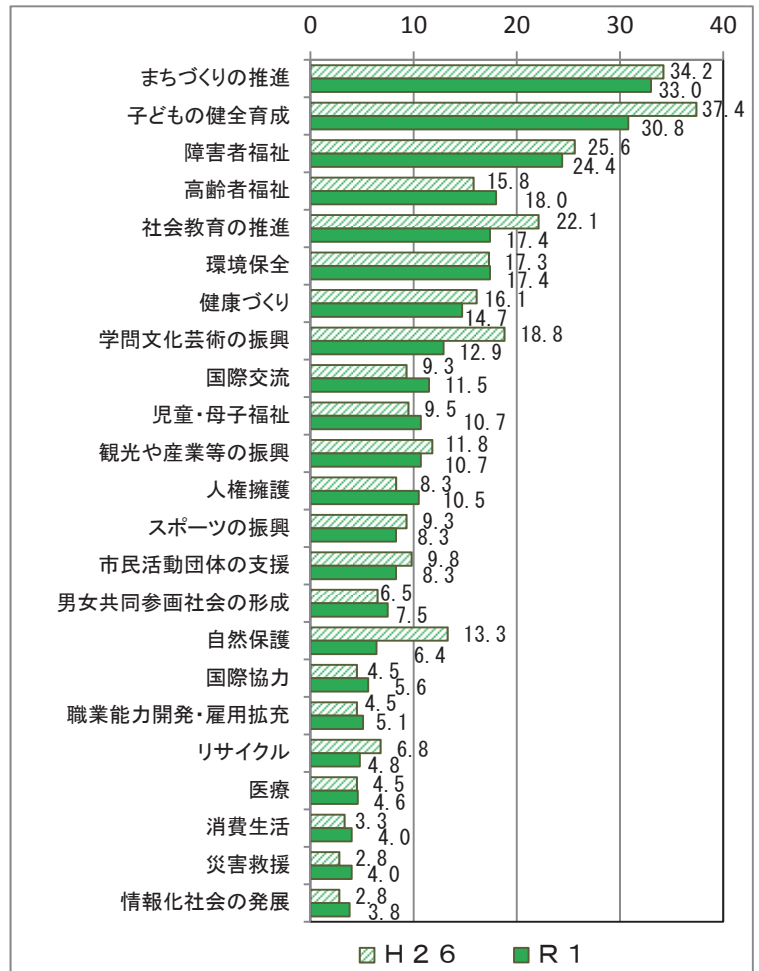
対象団体：山口県知事認証のNPO法人 430団体
 県民活動支援センター登録団体 536団体
 計 966団体

回収率：38.6% 回答数：373団体

【県民活動団体の概要】

(7) 主な活動分野

主な活動分野は、「まちづくりの推進」(33.0%)が最も多く、次いで、「子どもの健全育成」(30.8%)、「障害者福祉」(24.4%)、「高齢者福祉」(18.0%)の順となっている。

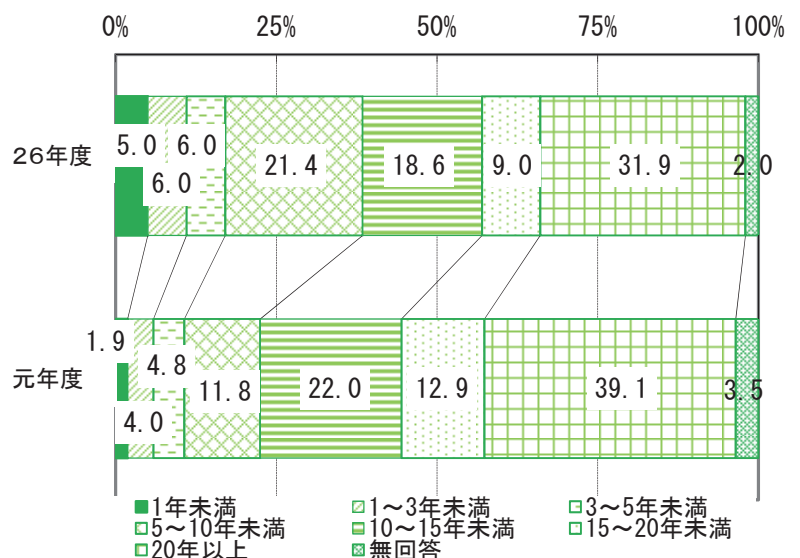


(4) 活動年数

活動年数は、「20年以上」(39.1%)が最も多く、次いで「10年以上15年未満」(22.0%)、「15年以上20年未満」(12.9%)の順となっている。

10年以上の活動年数のある県民活動団体は、全体の7割以上を占めており、平成26年度に比べ増加している。

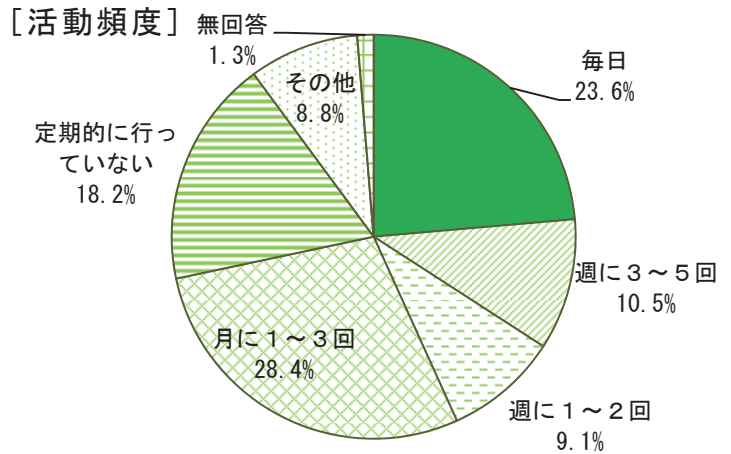
[活動年数]



(ウ) 活動頻度

活動頻度は、「月に1～3回」(28.4%)が最も多く、次いで「毎日」(23.6%)、「定期的に行っていない」(18.2%)の順となっている。

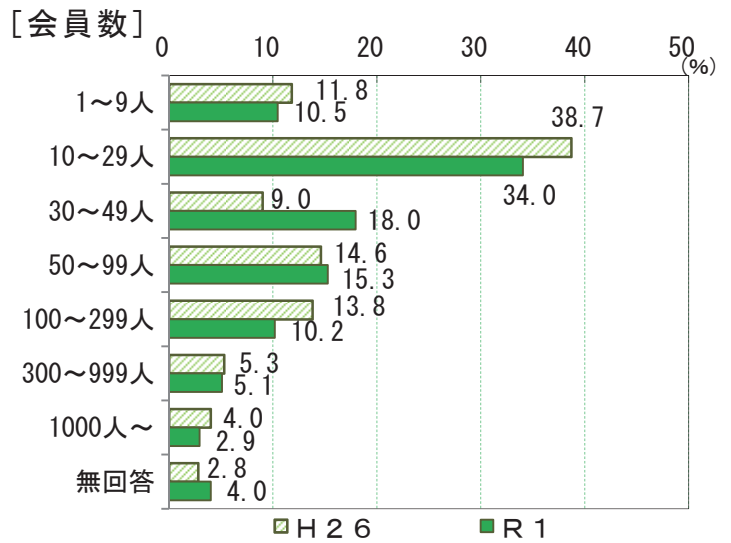
毎週活動している県民活動団体(「毎日」、「週に3～5回」、「週に1～2回」の合計)の割合は約4割となっている。



(イ) 会員数

会員数は、「10～29人」(34.0%)が最も多く、次いで「30～49人」(18.0%)、「50～99人」(15.3%)の順となっている。

会員数が30人未満の県民活動団体の割合は約4割となっており、平成26年度に比べ会員数が30人未満の団体の割合が減少している。



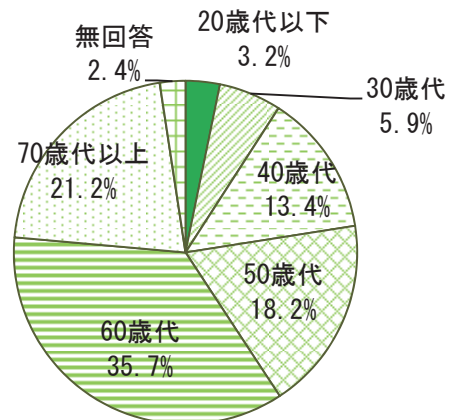
【中心的な活動メンバー】

(オ) 年代

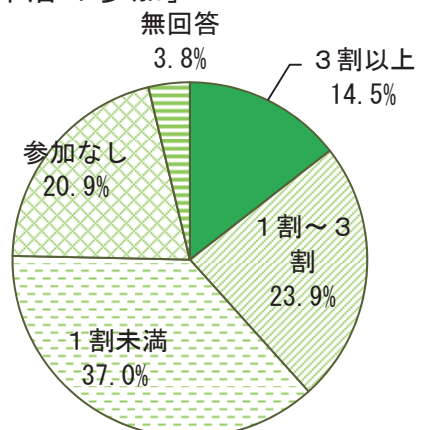
中心的な活動メンバーの年代については、「60歳代」(35.7%)が最も多く、次いで「70歳代以上」(21.2%)、「50歳代」(18.2%)の順となっており、50歳代以上が7割以上を占めている。

また、活動への若年層(18～39歳)の参加についても、半数以上が1割の参加にとどまっている。

[年代]



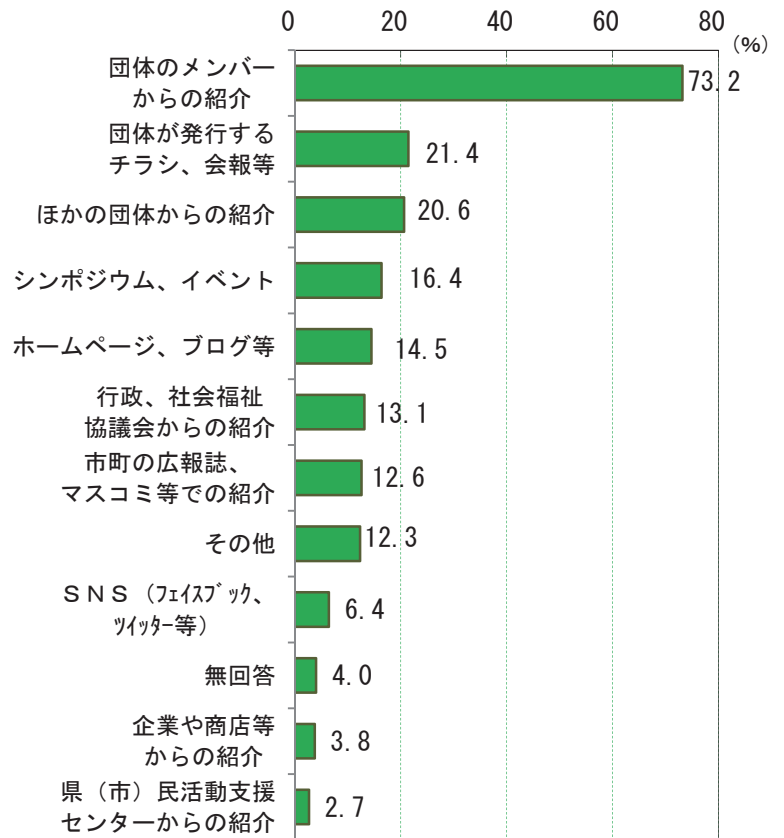
[活動への若年層の参加]



(カ) 活動のきっかけ

中心的な活動メンバーが活動に参加したきっかけについては、「団体のメンバーからの紹介」(73.2%)が最も多く、次いで、「団体が発行するチラシ、会報等」(21.4%)、「ほかの団体からの紹介」(20.6%)、「シンポジウム、イベント」(16.4%)、「ホームページ、ブログ等」(14.5%)、「行政、社会福祉協議会からの紹介」(13.1%)、「市町の広報誌、マスコミ等での紹介」(12.6%)、「その他」(12.3%)、「SNS(フェイスブック、ツイッター等)」(6.4%)、「無回答」(4.0%)、「企業や商店等からの紹介」(3.8%)、「県(市)民活動支援センターからの紹介」(2.7%)の順となっている。

[活動のきっかけ] (複数回答)

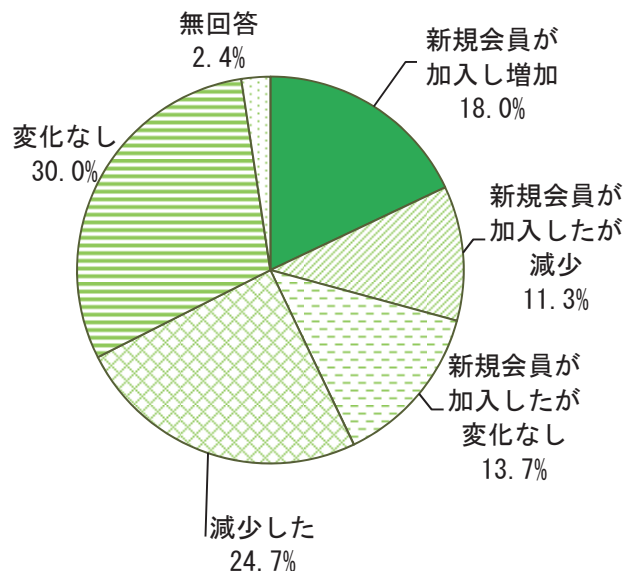


【会員数の増減】

(キ) 会員数の状況

会員数は、前年の同時期と比べ、「変化なし」(30.0%)が最も多く、次いで、「減少した」(24.7%)の順となっており、「新規会員が加入し増加」の割合は2割弱にとどまっている。

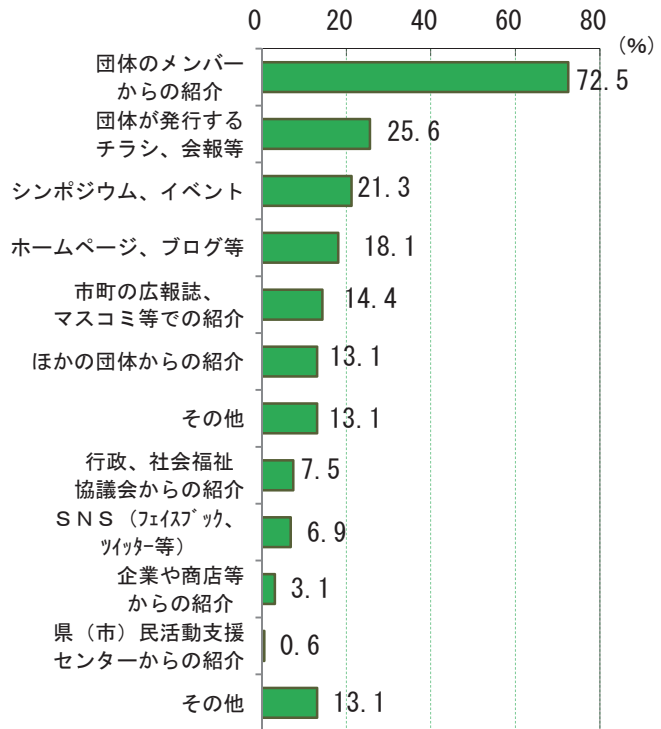
[会員数の増減]



(ク) 新規会員加入の手段

新規会員加入の手段については、「団体のメンバーからの紹介」(72.5%)が最も多く、次いで、「団体が発行するチラシ、会報等」(25.6%)、「シンポジウム、イベント」(21.3%)の順となっている。

[新規会員加入の手段] (複数回答)

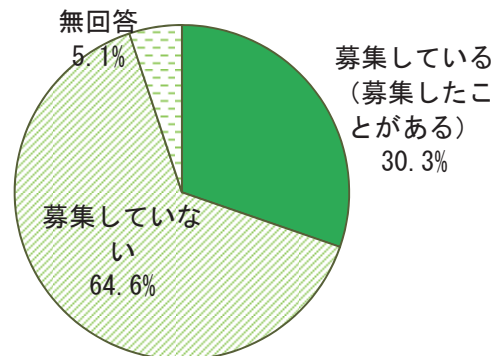


【ボランティアの募集】

(ケ) ボランティア募集の状況

スタッフや会員以外のボランティアを広く一般に募集している、又は募集したことがある県民活動団体の割合は、30.3%となっている。

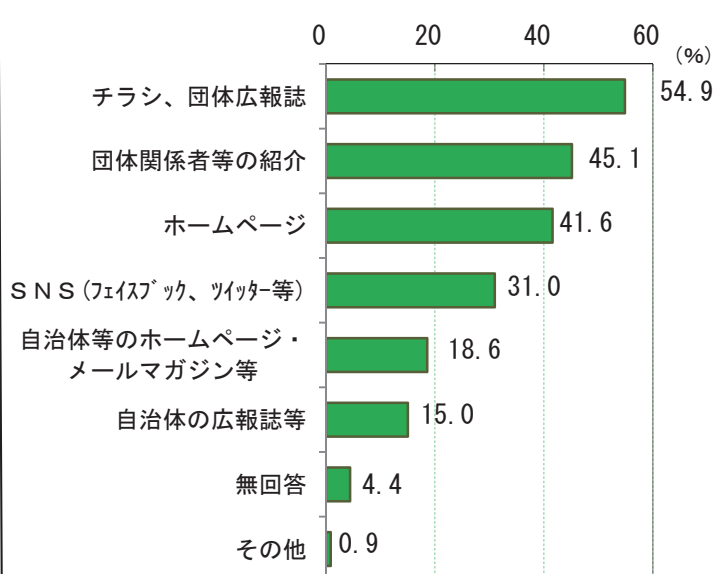
[ボランティア募集の状況]



(コ) ボランティアの募集方法

ボランティアの募集方法については、「チラシ、団体広報誌」(54.9%)が最も多く、次いで「団体関係者等の紹介」(45.1%)、「ホームページ」(41.6%)の順となっている。

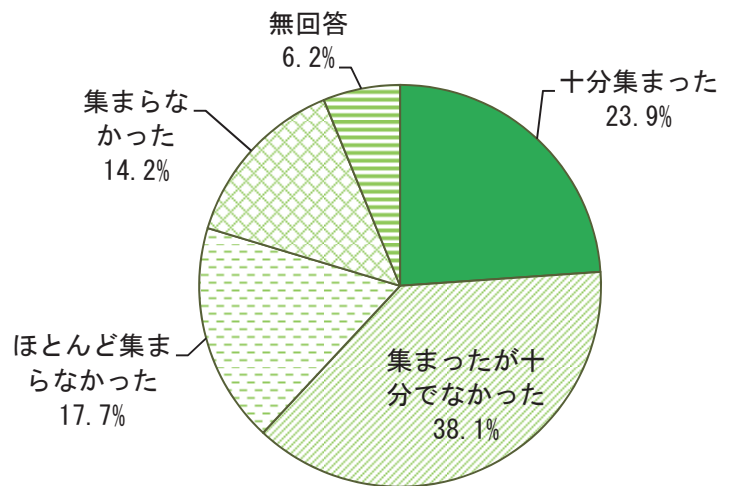
[ボランティアの募集方法] (複数回答)



(ウ) ボランティアの募集結果

ボランティアの募集結果については、「集まったが十分でなかった」が38.1%、「ほとんど集まらなかった」が17.7%、「集まらなかった」が14.2%と、合わせて70.0%となっており、ボランティアの応募が十分ではない状況がうかがえる。

[ボランティアの募集結果]



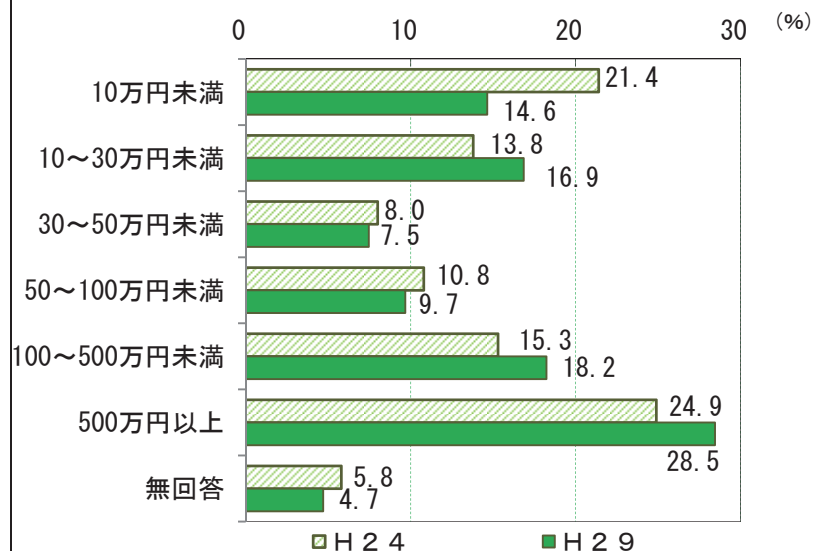
【財政の状況】

(シ) 支出総額（平成29年度）

平成29年度の支出総額は、「500万円以上」(28.5%)が最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」(18.2%)、「10万円以上30万円未満」(16.9%)の順となっている。

平成24年度と比べると「100万円以上」の県民活動団体の割合が増加する一方、「100万円未満」の団体の割合が減少しており、支出総額は増加傾向である。

[支出総額（平成29年度）]

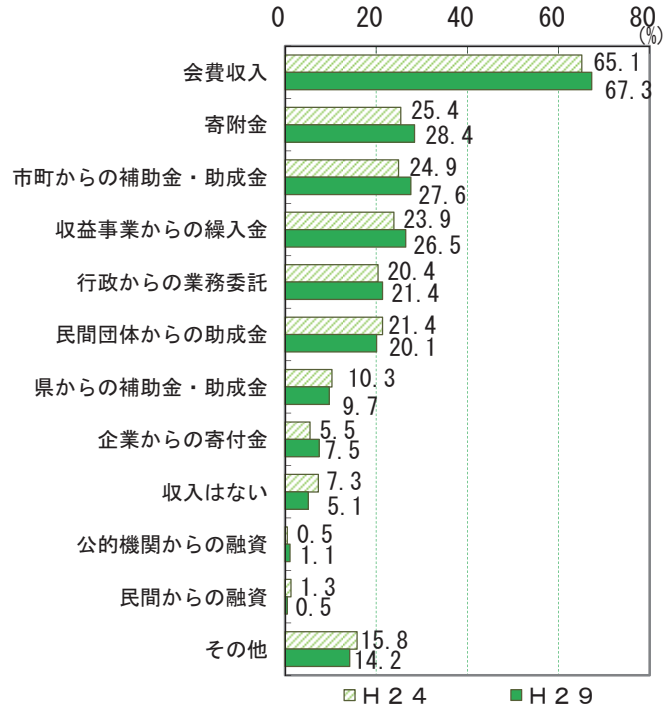


(ス) 主な収入源（平成29年度）

主な収入源は、「会費収入」(67.3%)が最も多く、次いで「個人からの寄附金」(28.4%)、「市町からの補助金・助成金」(27.6%)の順となっている。

平成24年度と比べると、ほぼ同様の状況である。

[主な収入源（平成29年度）]（複数回答）

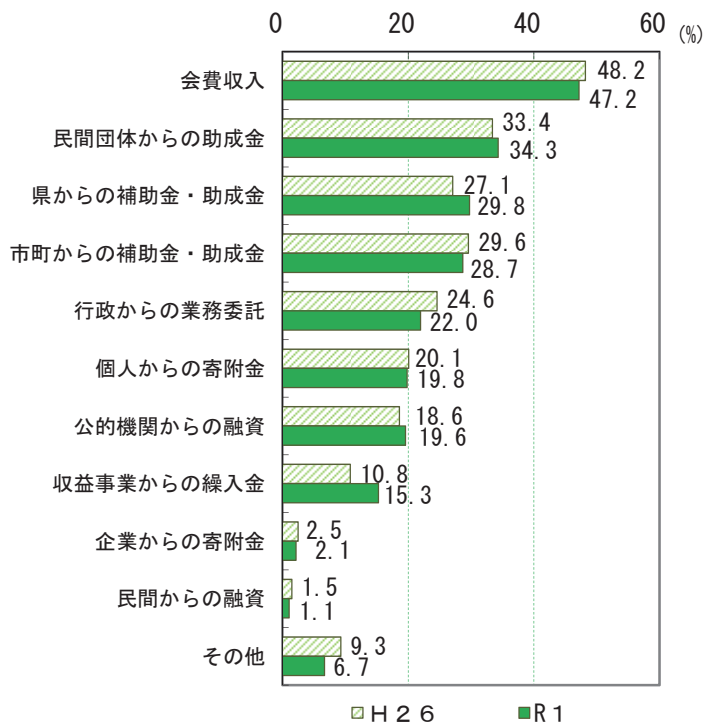


(セ) 活用したい資金調達方法

今後活用したい資金調達方法は、「会費収入」(47.2%)が最も多く、次いで「民間団体からの助成金」(34.3%)、「県からの補助金・助成金」(29.8%)の順となっている。

平成26年度と比べると、ほぼ同様の状況となっているが、「収益事業からの繰入金」を活用したいという団体が増加している。

[活用したい資金調達方法] (複数回答)

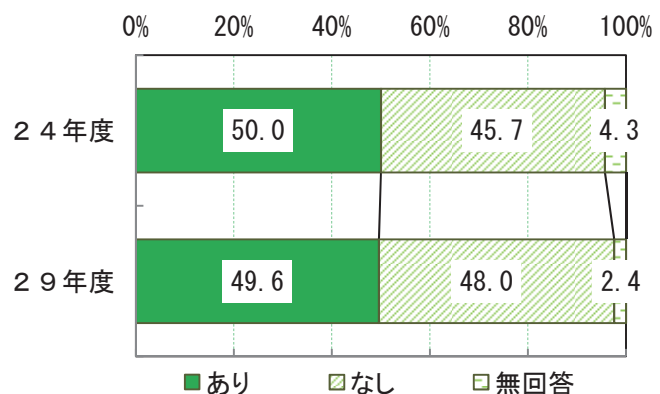


【寄附の状況】

(イ) 寄附金収入の状況 (平成29年度)

平成29年度の寄附金収入の状況については、「寄附金収入がある」県民活動団体の割合は、平成24年度とほぼ同じ49.6%となっている。

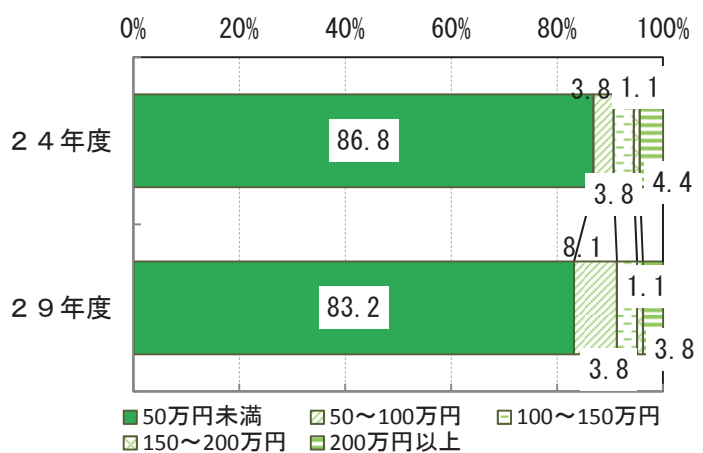
[寄附金収入の状況 (平成29年度)]



(ロ) 寄附金収入額の状況 (平成29年度)

平成29年度に「寄附金収入がある」と回答した県民活動団体の寄附金収入額については、「50万円未満」の団体の割合は83.2%、「50万円以上」の団体の割合は16.8%となっている。

[寄附金収入額の状況 (平成29年度)]

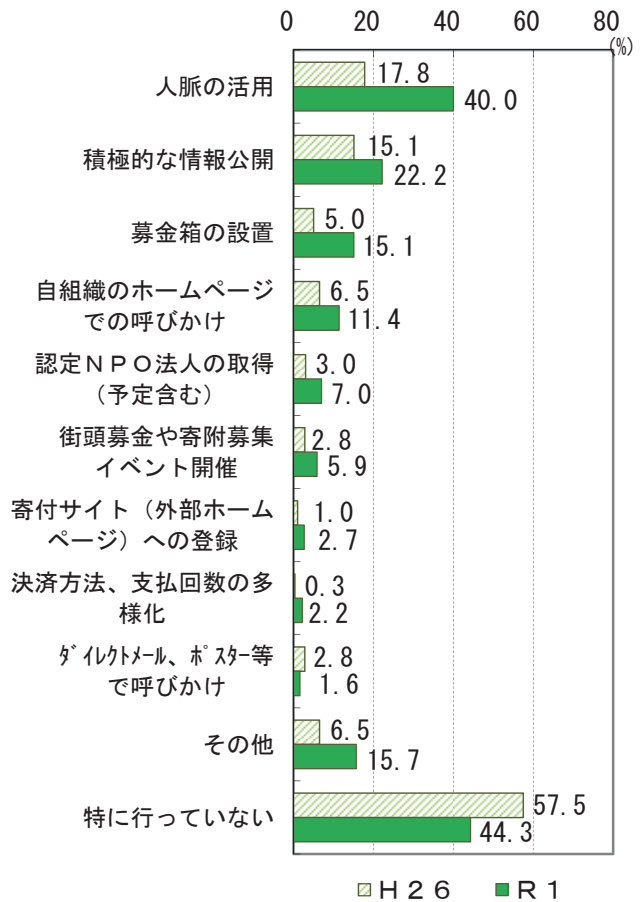


(f) 寄附募集の方法

寄附募集の方法については、「人脈の活用」(40.0%)や「積極的な情報公開」(22.2%)、「募金箱の設置」(15.1%)が上位を占める一方で、「特に行っていない」が44.3%を占めている。

平成26年度と比べると、「特に行っていない」団体の割合が減少した一方で、「人脈の活用」や「積極的な情報公開」を行っている県民活動団体の割合が大幅に増加している。

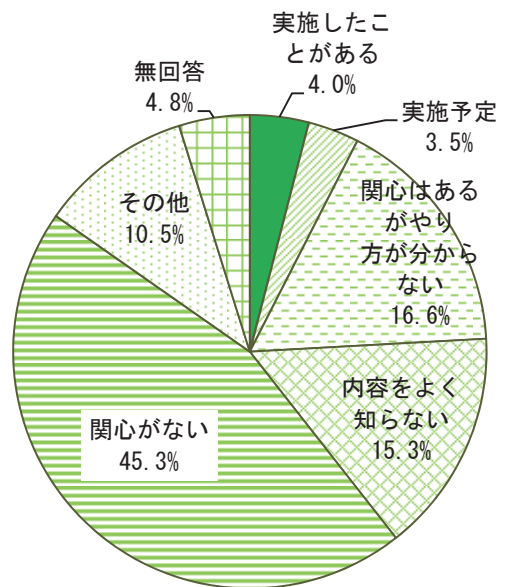
[寄附募集の方法] (複数回答)



(ツ) クラウドファンディングへの関心

クラウドファンディングへの関心については、「クラウドファンディングを実施したことがある」(4.0%)、「実施予定」(3.5%)である一方、「関心はあるがやり方が分からない」(16.6%)、「内容をよく知らない」(15.3%)が約3割となっている。

[クラウドファンディングへの関心]



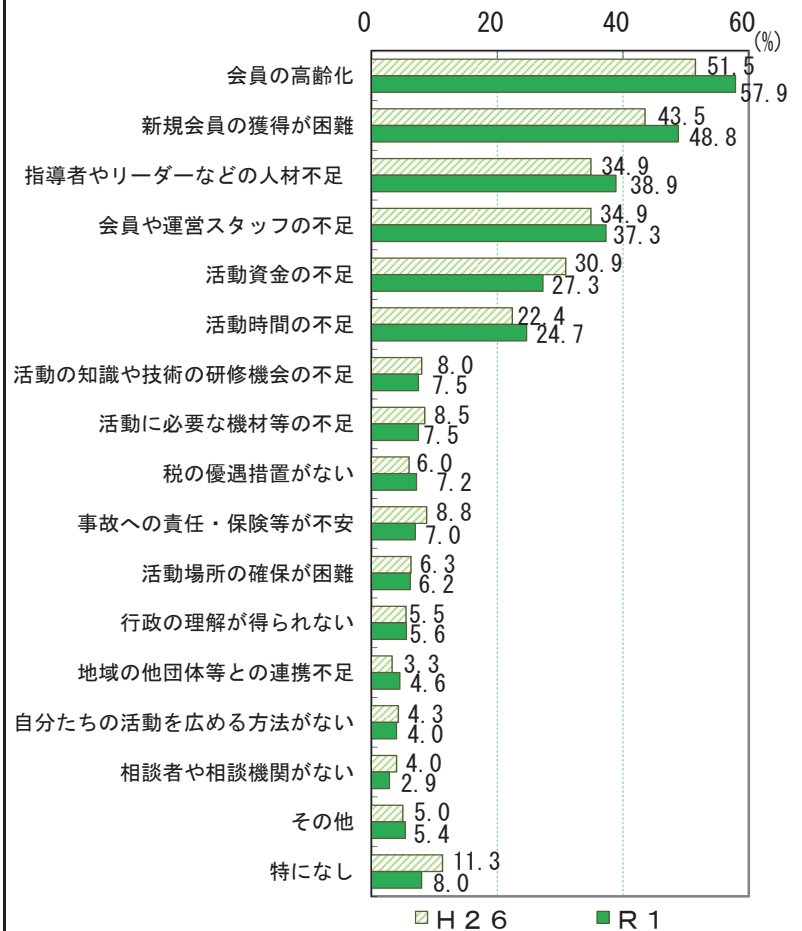
【活動上の課題や支援】

(7) 県民活動団体が抱える問題

県民活動団体が抱える問題は、「会員の高齢化」(57.9%)が最も多く、次いで「新規会員の獲得が困難」(48.8%)、「指導者やリーダーなどの人材不足」(38.9%)「会員や運営スタッフの不足」(37.3%)の順となっており、人材に関する課題が上位を占めている。

平成26年度と比べると、団体の人材確保に関する問題の割合が増加している。

〔県民活動団体が抱える問題〕 (複数回答)

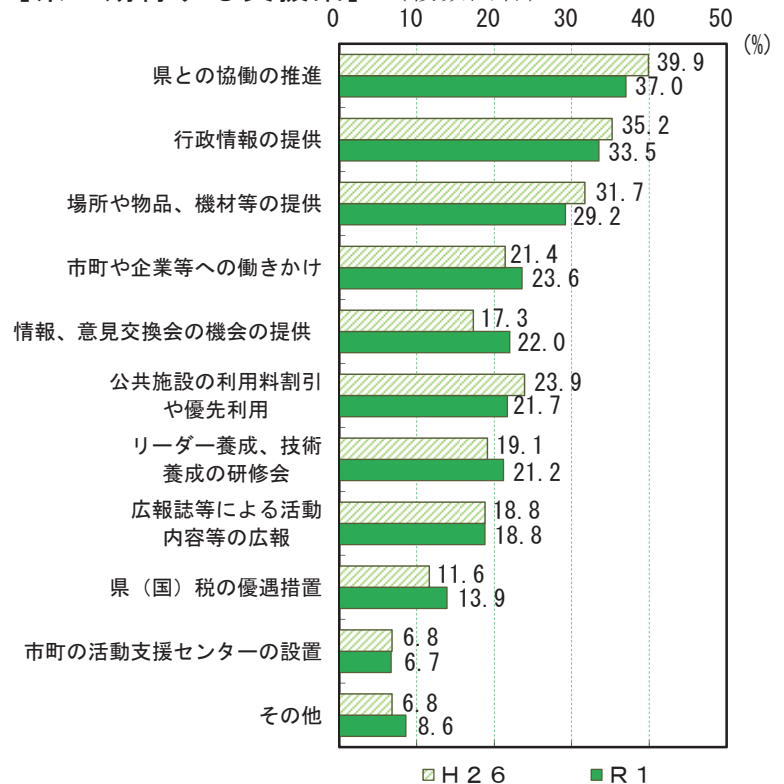


(8) 県に期待する支援策

県に期待する支援策は、「県との協働の推進」(37.0%)が最も多く、次いで、「行政情報の提供」(33.5%)、「場所や物品、機材等の提供」(29.2%)の順となっている。

平成26年度と比べると、「情報、意見交換会の機会の提供」を期待する県民活動団体の割合が増加している。

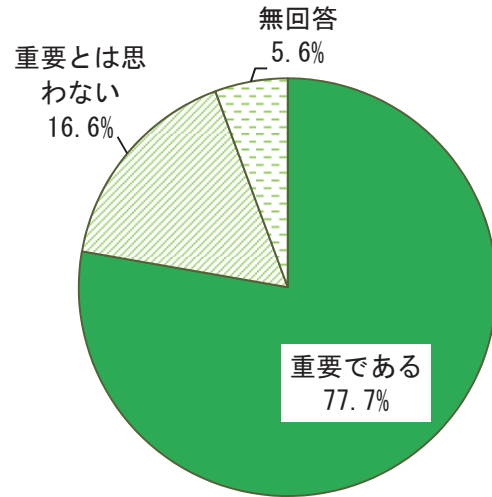
〔県に期待する支援策〕 (複数回答)



(イ) 市町の活動支援センターの役割に対する認識

市町の活動支援センターの役割について、「重要である」が77.7%、「重要とは思わない」が16.6%となっている。

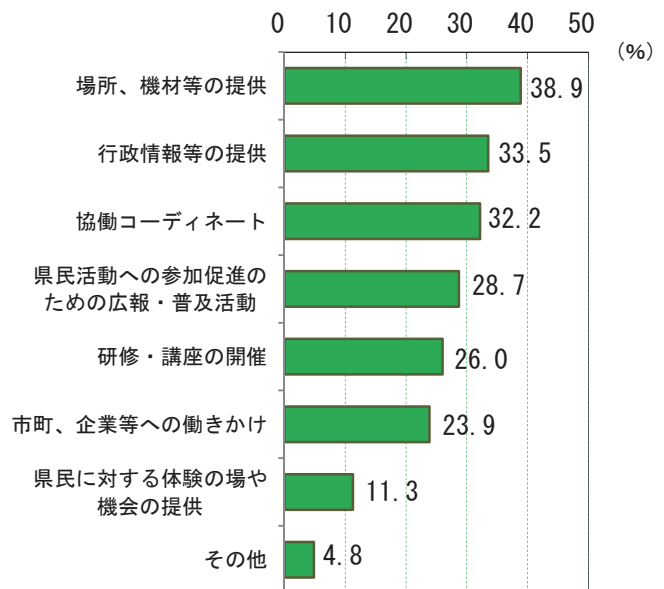
[市町の活動支援センターの役割に対する認識]



(ニ) 市町の市民活動支援センターに期待する役割

市町の市民活動支援センターに期待する役割については、「場所、機材等の提供」(38.9%)が最も多く、次いで「行政情報等の提供」(33.5%)、「協働コーディネート」(32.2%)の順となっている。

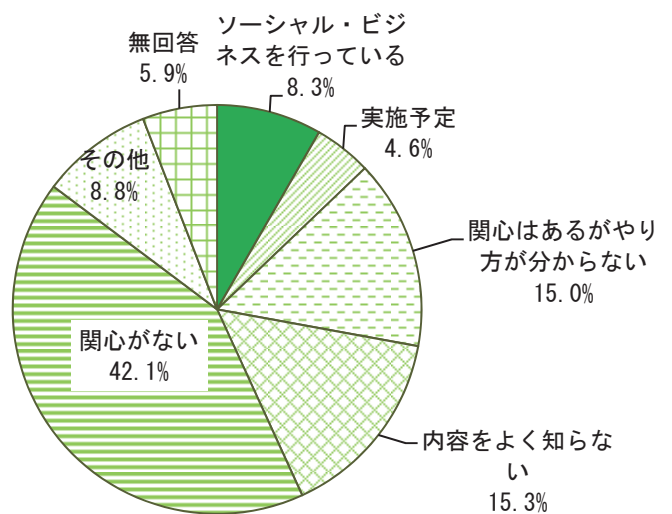
[市町の市民活動支援センターに期待する役割] (複数回答)



(ヌ) ソーシャル・ビジネスへの関心

ソーシャル・ビジネスへの関心については、「ソーシャル・ビジネスを行っている」(8.3%)、「実施予定」(4.6%)を合わせて約1割程度の県民活動団体がソーシャル・ビジネスに取り組んでいるが、「関心はあるがやり方が分からない」(15.0%)、「内容をよく知らない」(15.3%)が約3割となっている。

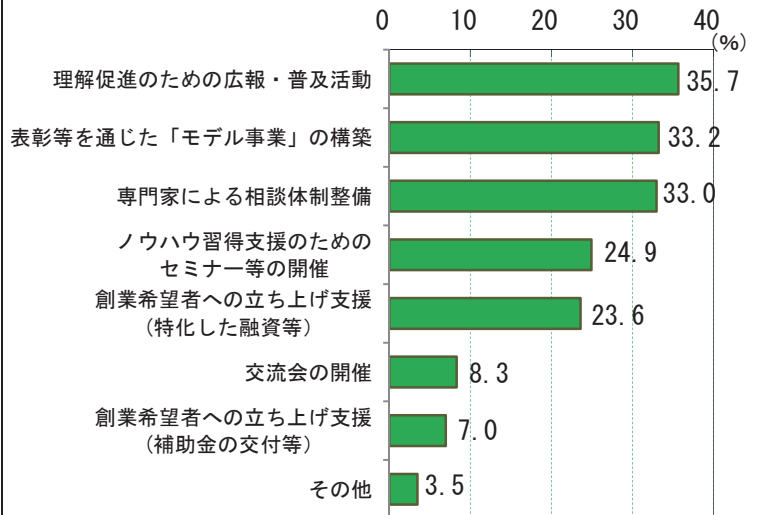
[ソーシャル・ビジネスへの関心]



(ネ) ソーシャル・ビジネスに関し県に期待する支援策

ソーシャル・ビジネスに関し県に期待する支援策については、「理解促進のための広報・普及活動」(35.7%)が最も多く、次いで、「表彰等を通じた『モデル事業』の構築」(33.2%)、「専門家による相談体制整備」(33.0%)、「ノウハウ習得支援のためのセミナー等の開催」(24.9%)、「創業希望者への立ち上げ支援(特化した融資等)」(23.6%)、「交流会の開催」(8.3%)、「創業希望者への立ち上げ支援(補助金の交付等)」(7.0%)、「その他」(3.5%)の順となっている。

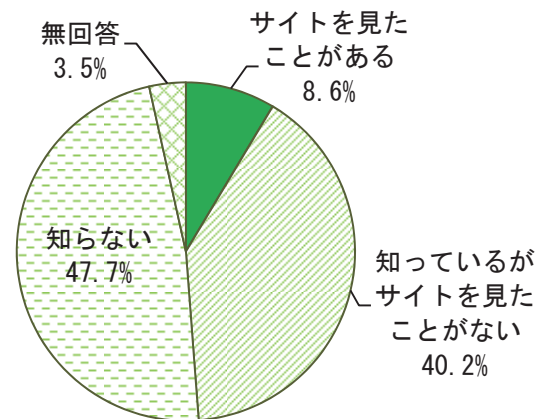
[ソーシャル・ビジネスに関し県に期待する支援策] (複数回答)



(ノ) やまぐち社会貢献活動支援ネットの認知度

平成27年11月に県が運用を開始した「やまぐち社会貢献活動支援ネット(愛称「あいかさねっと」)」については、「サイトを見たことがある」が8.6%、「知っているがサイトを見たことがない」が40.2%、「知らない」が47.7%となっている。

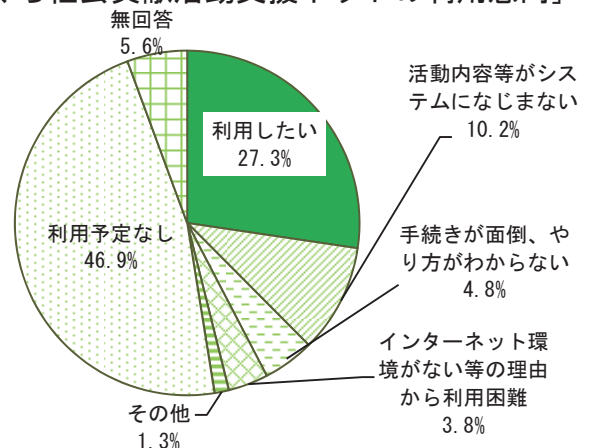
[やまぐち社会貢献活動支援ネットの認知度]



(ハ) やまぐち社会貢献活動支援ネットの利用意向

やまぐち社会貢献活動支援ネットの利用意向については、「利用したい」が27.3%となっている一方、「利用予定なし」が46.9%となっている。また、「活動内容等がシステムになじまない」が1割となっている。

[やまぐち社会貢献活動支援ネットの利用意向]

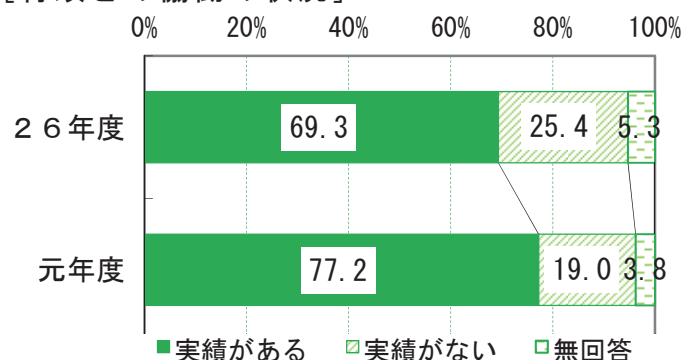


【行政との協働】

(ヒ) 行政との協働の状況

「行政と協働をしたことがある」と回答した県民活動団体の割合は、77.2%となっており、平成26年度と比べると、7.9ポイント増加している。

[行政との協働の状況]

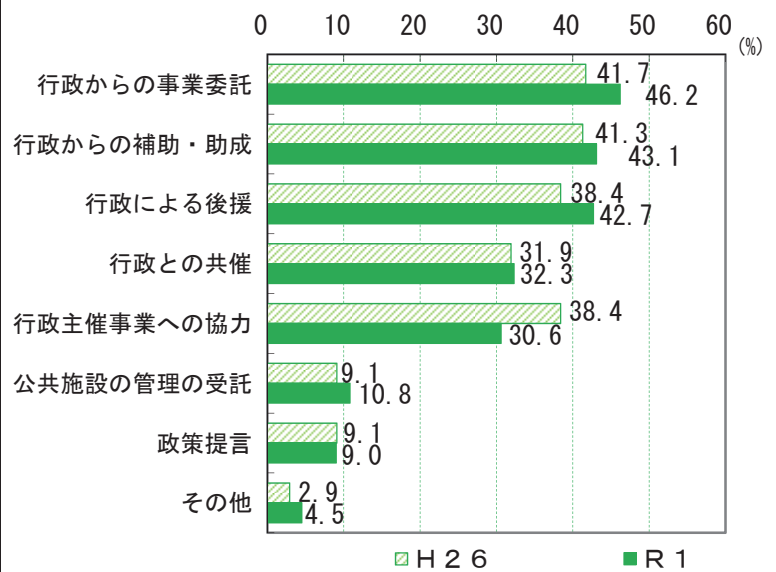


(7) 行政との協働の内容

「行政と協働をしたことがある」と回答した県民活動団体の協働内容は、「行政からの事業委託」(46.2%)が最も多く、次いで「行政からの補助・助成」(43.1%)、「行政による後援」(42.7%)の順となっている。

平成26年度と比べると、順位に大きな変動はないが、「行政主催事業への協力」が減少している。

【行政との協働の内容】 (複数回答)

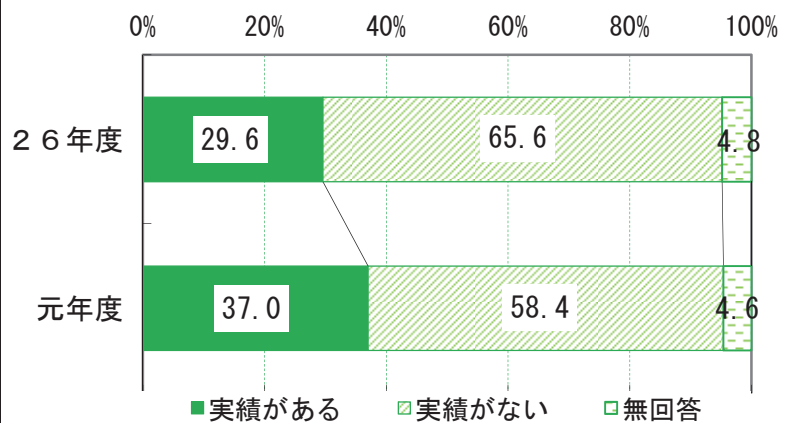


【企業との協働】

(ハ) 企業との協働の状況

「企業と協働をしたことがある」と回答した県民活動団体の割合は、37.0%となっており、平成26年度と比べると、7.4ポイント増加している。

【企業との協働の状況】

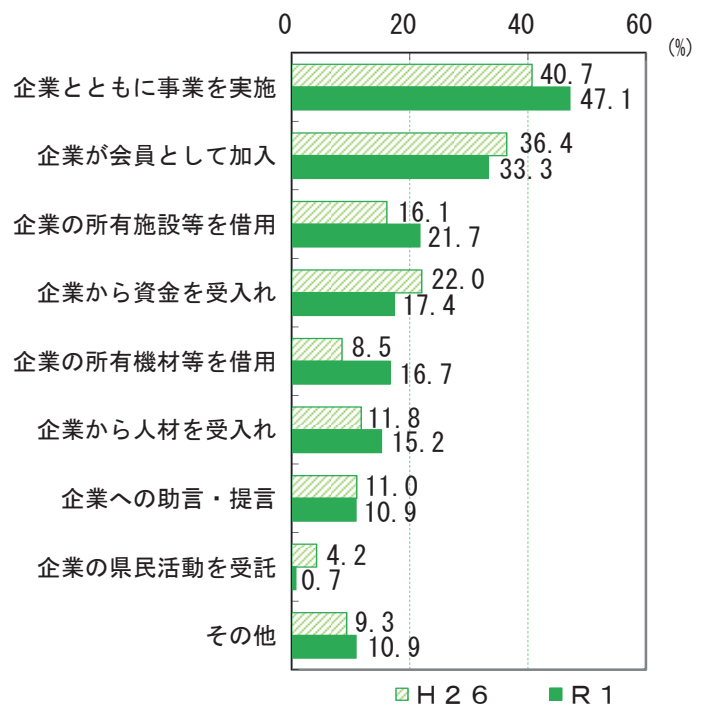


(ホ) 企業との協働の内容

「企業と協働をしたことがある」と回答した県民活動団体の協働内容は、「企業とともに事業を実施」(47.1%)が最も多く、次いで「企業が会員として加入」(33.3%)、「企業の所有施設等を借用」(21.7%)、「企業から資金を受入れ」(17.4%)の順となっている。

平成26年度と比べると、「企業から所有機材等を借用」した団体の割合が8.2ポイント増加している。

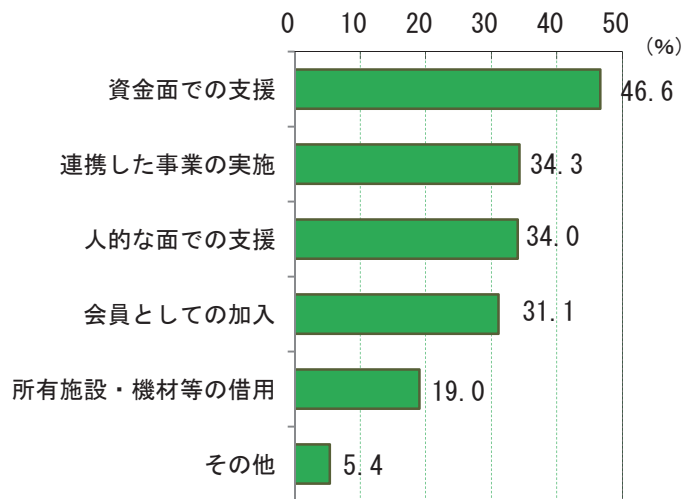
【企業との協働の内容】 (複数回答)



(マ) 企業への期待

企業との協働にあたり期待するものとしては、「資金面での支援」(46.6%)が最も多く、次いで「連携した事業の実施」(34.3%)、「人的な面での支援」(34.0%)の順となっている。

[企業への期待] (複数回答)

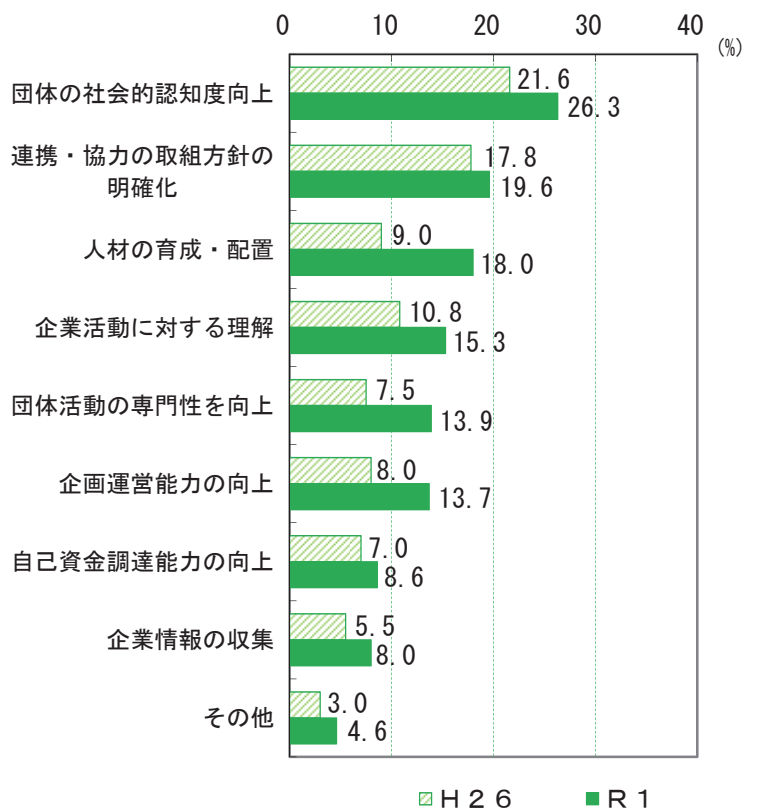


(ミ) 企業と協働する場合の課題

企業と協働する場合の課題については、「団体の社会的認知度向上」(26.3%)が最も多く、次いで「連携・協力の取組方針の明確化」(19.6%)、「人材の育成・配置」(18.0%)の順となっている。

平成26年度と比べると、順位に大きな変動はないが、項目毎の割合は全て増加している。

[企業と協働する場合の課題] (複数回答)

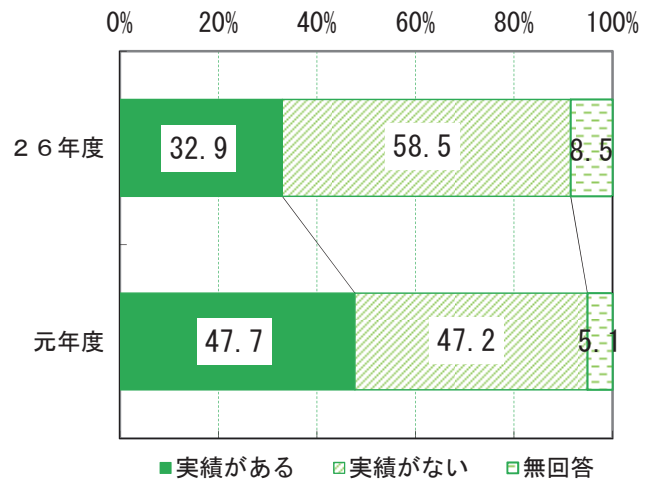


【多様な主体との協働】

(4) 多様な主体との協働の状況

地域の課題解決に向けて、目的を共有し、「複数の主体と同時に協働をしたことがある」と回答した県民活動団体の割合は、47.7%となっており、平成26年度と比べると、14.8ポイント増加している。

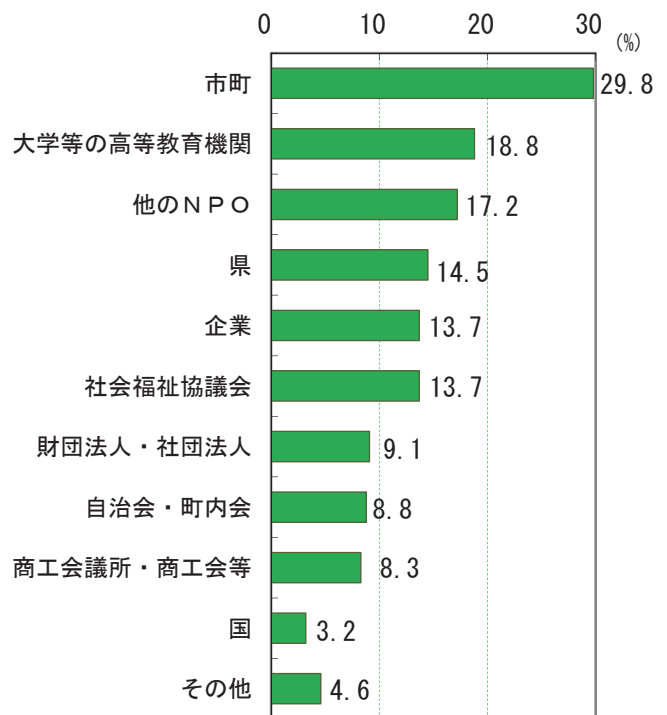
[多様な主体との協働の状況]



(5) 多様な主体と協働した際の相手方

多様な主体と協働した際の相手方については、「市町」(29.8%)が最も多く、次いで「大学等の高等教育機関」(18.8%)、「他のNPO」(17.2%)の順となっている。

[多様な主体と協働した際の相手方] (複数回答)



(3) 県民活動支援拠点（機関）の状況

本県には、平成31年4月1日現在、県内全域を対象とする県民活動支援センター等の県民活動支援拠点※²が8施設、山口きらめき財団等の県民活動支援機関※³が8機関設置されているほか、市町域を対象とする市民活動支援センター等の支援拠点が93施設設置されている。

県民活動支援センターでは、平成11年10月の開設以来、県民活動に関する情報や資料の収集・提供、相談・助言、研修会の開催等の様々な支援を行うとともに、県内の県民活動支援拠点（機関）とのネットワーク化を進めてきた。また、平成18年度から、指定管理者制度を導入し、NPO法人に管理運営を委託することにより、利用者サービスの一層の充実・向上に努めている

市町における支援拠点である市民活動支援センターについては、現在、10市に10施設が設置され、市民活動に関する情報提供や相談業務、人材育成、交流会、施設や機器の貸出等を行っており、地域の状況に応じた事業に取り組んでいる。

※2 県民活動支援拠点：県民活動の支援を主たる業務の一つとする拠点施設で、情報収集・提供機能、相談・仲介機能、交流・連携機能、利用者用スペースや機器の設置など、主として県民が直接利用できる機能を有している。

※3 県民活動支援機関：県民活動の支援を主たる業務・事業の一つとする組織・団体等のうち、行政機関や公益・一般社団法人、公益・一般財団法人、社会福祉法人等で、県民活動に関する助成事業など、主として事業を通じた支援が期待されている。

データの経年比較等

ア 県民活動支援拠点（機関）の設置状況

平成31年4月1日現在、県内全域を活動範囲とする支援拠点が8施設、支援機関が8機関、市町域の支援拠点が93施設あり、様々な支援活動を行っている。

[県民活動支援拠点（機関）の設置状況]

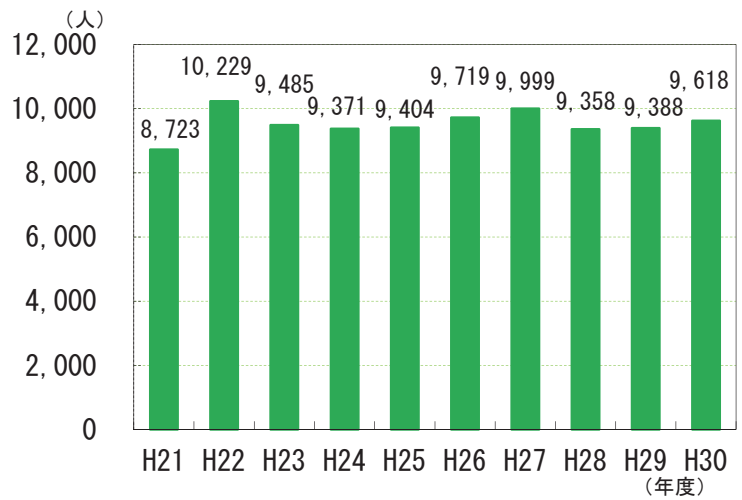
種別等		備考
県下全域		
支援拠点	やまぐち県民活動支援センター	
	(公財)山口県国際交流協会	
	山口県ボランティアセンター	
	山口県生涯現役推進センター	
	(公財)山口県ひとづくり財団生涯学習推進センター	
	(公財)山口県ひとづくり財団環境学習推進センター	
	山口県ボランティア・体験活動支援センター	
	山口県地球温暖化防止活動推進センター	
	(公財)山口きらめき財団	
	(公財)山口県ひとづくり財団(県民学習部)	
支援機関	(公財)やまぐち移植医療推進財団	
	農山漁村女性企業支援センター	
	(公財)やまぐち農林振興公社	
	(公社)山口県快適環境づくり連合会	
	(公社)山口県防犯連合会	
	(公財)山口県暴力追放運動推進センター	
市町域		
市民活動支援センター	10施設	
市町のボランティアセンター	54施設	
勤労青少年ホーム	12施設	
市町の活動体験ボランティア活動支援センター	17施設	

イ 県民活動支援センターの状況

(7) 利用者数の推移

平成30年度の利用者数は、前年度に比べ230人増の9,618人となっている。

[利用者数の推移]

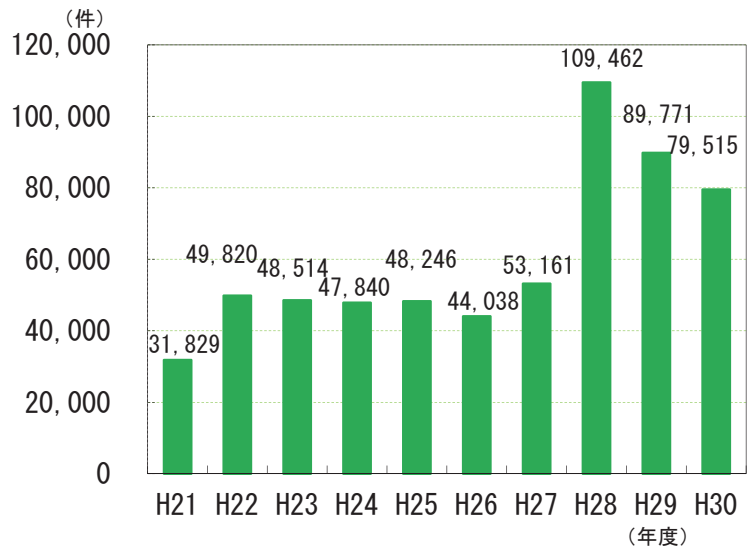


(4) ホームページへのアクセス件数の推移

平成30年度のアクセス件数は、前年度に比べ10,256件減の79,515件となっている。

平成27年11月に開設したやまぐち社会貢献活動支援ネットの利用増加等の要因により、平成28年度以降、アクセス件数が大幅に増加した。

[ホームページへのアクセス件数の推移]



(4) NPO法人の認証・認定状況

ア 認証制度

平成10年12月に特定非営利活動促進法が施行し、平成11年4月に県内で初めてNPO法人が誕生して以来、その数は増加傾向であり、平成31年3月末現在では、430法人(全国:51,609法人)となっている。

主たる事務所の所在地別に見ると、山口市が83法人と最も多く、次いで下関市、宇部市の順となっており、この3市で全法人の約半数を占めている。

[活動分野別NPO法人数(各年度末)]

活動分野	H26	H27	H28	H29	H30
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	260	258	265	268	265
社会教育の推進を図る活動	197	204	207	211	208
まちづくりの推進を図る活動	217	224	223	227	224
観光の振興を図る活動	20	31	34	37	36
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	22	31	33	36	34
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	142	147	150	150	146
環境の保全を図る活動	121	123	121	121	120
災害救援活動	27	29	28	28	26
地域安全活動	42	46	47	46	45
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	58	60	62	66	66
国際協力の活動	40	40	38	41	41
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	29	29	29	31	31
子どもの健全育成を図る活動	182	195	198	203	202
情報化社会の発展を図る活動	42	44	46	47	45
科学技術の振興を図る活動	25	27	25	25	24
経済活動の活性化を図る活動	72	74	74	78	74
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	93	102	103	105	101
消費者の保護を図る活動	16	16	17	19	18
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	202	204	205	209	203
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	—	—	—	—	—
計	1,807	1,884	1,905	1,948	1,909
NPO法人数	427	430	431	434	430
(参考) 全国のNPO法人数	50,088	50,868	51,526	51,870	51,609

[主たる事務所の所在地別NPO法人数(平成31年3月末現在)]

市町名	NPO法人数	市町名	NPO法人数	市町名	NPO法人数	市町名	NPO法人数
下関市	66	下松市	8	美祢市	7	上関町	—
宇部市	61	岩国市	38	周南市	35	田布施町	2
山口市	83	光市	16	山陽小野田市	13	平生町	—
萩市	30	長門市	24	周防大島町	13	阿武町	1
防府市	22	柳井市	10	和木町	1	合計	430

イ 認定・特例認定制度

平成24年4月から県知事が所轄庁となって寄附金の税制優遇措置を受けられる認定・特例認定NPO法人の認定事務を行っており、平成31年4月1日現在、県知事の認定を受けた認定・特例認定NPO法人は9法人である。

※全国の認定・特例認定NPO法人数：1,109法人（認定1,070法人、特例認定39法人）

[認定・特例認定NPO法人の概要]

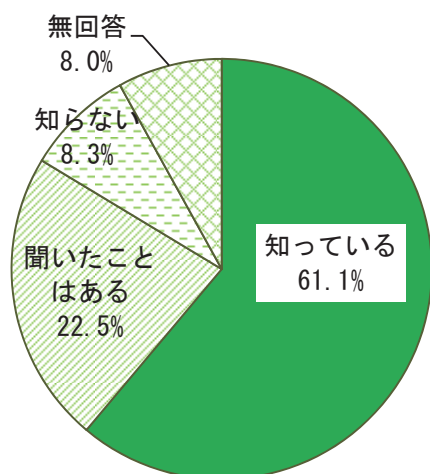
区 分	概 要	
認 定	法 人 名	こどもステーション山口
	所 在 地	山口市道場門前町二丁目4番20号
	事業目的	舞台芸術鑑賞や体験活動等を通じた子どもの健全育成
	認定期間	2013年2月6日～2023年2月5日
認 定	法 人 名	支えてネットワーク
	所 在 地	山口市秋穂西1267番地1
	事業目的	日中一時保護や就労支援等による引きこもり者等の支援
	認定期間	2014年8月21日～2024年8月20日
認 定	法 人 名	野球を育む会 in うべ
	所 在 地	宇部市西琴芝二丁目15番22-306
	事業目的	野球を通じたスポーツの振興
	認定期間	2014年12月18日～2019年12月17日
認 定	法 人 名	ぐうですぐう
	所 在 地	宇部市あすとぴあ三丁目3番33号
	事業目的	就労支援事業等を通じた障害者支援
	認定期間	2015年7月10日～2020年7月9日
認 定	法 人 名	やまぐち発達臨床支援センター
	所 在 地	防府市自由ヶ丘一丁目5番7号
	事業目的	発達支援及び保険・医療・福祉の発展
	認定期間	2016年12月19日～2021年12月18日
認 定	法 人 名	いろりの家
	所 在 地	岩国市由宇町神東1603番地3
	事業目的	グループホームの運営等による高齢者支援
	認定期間	2017年3月27日～2022年3月26日

認定	法人名	山口せわやきネットワーク
	所在地	山口市嘉川1839番地13
	事業目的	新しい社会システムの構築を図り、社会の公益の増進に寄与
	認定期間	2018年5月8日～2023年5月7日
認定	法人名	山口県腎友会
	所在地	山口市大手町9-6
	事業目的	腎臓病に関する知識の普及啓発等
	認定期間	2019年1月31日～2024年1月30日
特例認定	法人名	とりで
	所在地	岩国市南岩国五丁目19番12号
	事業目的	児童福祉の増進等
	認定期間	2019年1月25日～2022年1月24日

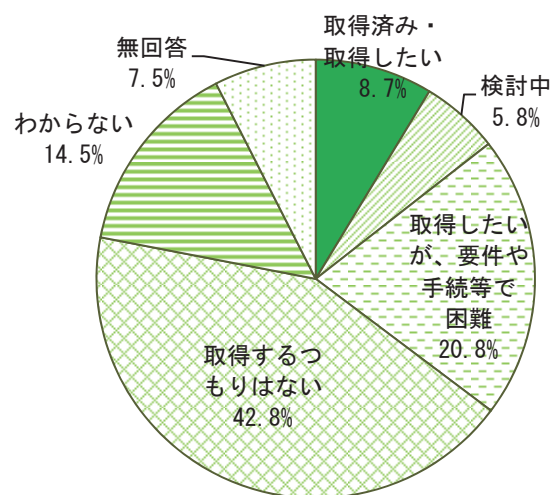
認定・特例認定を受けるためには、運営組織や事業活動が適正で、かつ公益の増進に資することについて一定の要件を満たす必要がある。

「令和元年度県民活動団体の活動実態調査」では、NPO法人の61.1%が認定制度を知っており、また、取得については、「取得済み・取得したい」が8.7%、「検討中」が5.8%と、合わせて14.5%のNPO法人が関心をもっている。

[NPO法人の認定制度の認知度]



[NPO法人の認定取得の意向]



(令和元年度県民活動団体の活動実態調査)

＜認定制度と特例認定制度の比較＞

	認定制度	特例認定制度
認定・特例認定基準	① P S T基準*に適合 ② 共益的な活動の占める割合が50%未満 ③ 運営組織及び経理が適正 ④ 事業活動の内容が適正 ⑤ 情報公開を適切に実施 ⑥ 事業報告書等を期限内に所轄庁へ提出 ⑦ 法令違反、不正行為等なし ⑧ 設立の日から1年を超える期間が経過	① 以外の7つの基準を満たしていること
有効期間	認定の日から5年間	特例認定の日から3年間
有効期間の更新	更新あり	更新なし
申請可能法人	全てのNPO法人	設立5年以内のNPO法人
税制優遇	① 個人が寄附した場合の寄附金の所得控除又は税額控除 ② 法人が寄附した場合の損金算入限度枠の拡大 ③ 相続人が寄附した場合の非課税措置 ④ 認定NPO法人自身のみなし寄附金措置	① ②は認定と同じ ③ ④については、対象外

* P S T（パブリック・サポート・テスト）基準：NPO法人が広く住民からの支持を受けているかどうかを判断する基準で、次のいずれかを満たすこと

- ・ 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合が20%以上
- ・ 寄附金の額が3,000円以上である寄附者の数が年平均100人以上
- ・ 法人事務所がある県又は市町から条例で個別指定を受けていること（本県は該当なし）

第2部 平成30年度における 県民活動関連施策（実績）

1 県が講じた主な施策

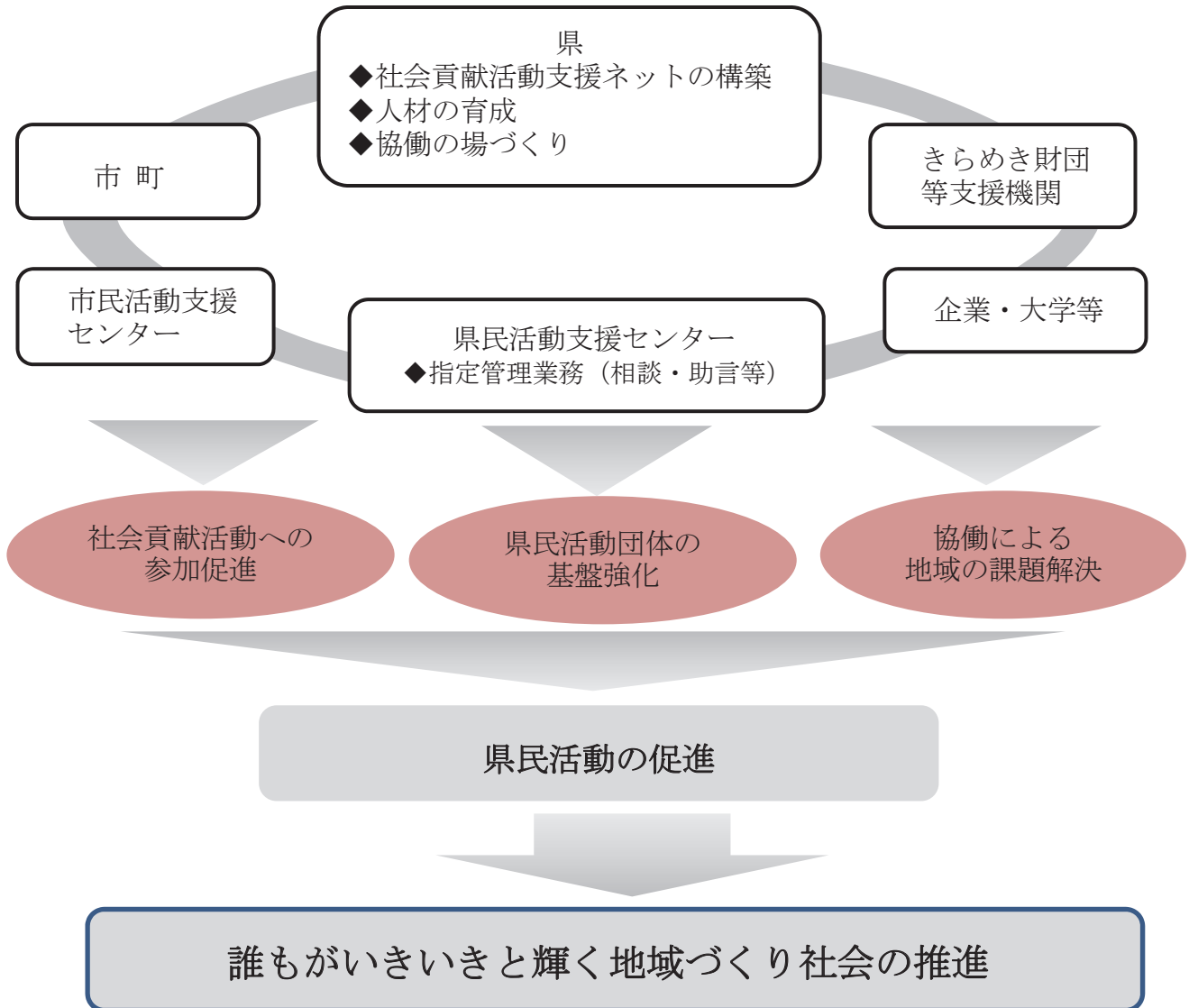
基本計画（第3次改定版：2018～2022年度）に掲げる3つの基本方針に基づき、県民活動促進のための諸施策に総合的、計画的に取り組んだ。

[基本計画の基本方針]

- 基本方針1 県民活動への理解と参加の促進
- 基本方針2 県民活動団体の自立・持続的発展に向けた環境づくり
- 基本方針3 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

[平成30年度の主要な取組]

県民活動支援センターや山口きらめき財団等と連携し、県民活動の普及啓発や活動基盤の強化、協働の推進等の事業を実施し、県民活動の一層の活発化を図った。



2 県民活動関連主要事業

基本方針1 県民活動への理解と参加の促進

県民の県民活動に対する理解や関心を深め、ライフステージに応じて、誰もが県民活動へ参加できるよう、情報発信や普及啓発、参加機会の拡充等に取り組む。

(ア) 施策の展開方向

- 県民活動参加のきっかけづくりと裾野の拡大
- 山口ゆめ花博との連携による県民活動への参加促進
- 地域づくりの推進力となる県民活動への参加促進
- ライフステージに応じた県民活動への参加促進
- 事業者における社会貢献活動の促進 等

(イ) 事業例

事業名	事業の概要
県民活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○「ボランティア・チャレンジ」の実施 4～8月を「ボラチャレ推進期間」として、重点的に取り組んだ。 [実績]366イベント、参加者数 約12万人 ○若年層を対象としたボランティアイベントの開催 大学生と県民活動団体とをマッチングするイベントを実施した。 [実績]2会場、学生参加者数 65人
山口ゆめ花博開催事業	<p>運営ボランティアによる県民参加を通じて、県民の知恵・技・エネルギーを結集し、「山口ゆめ花博」を開催した。 [実績]運営ボランティア参加者数 延べ4,383人</p>

基本方針2 県民活動団体の自立・持続的発展に向けた環境づくり

県民活動団体が自立し、持続的に活動が発展していくよう、県民活動支援拠点(機関)等と連携し、中核的な人材の育成や認定NPO法人の取得促進等に取り組む。

(ア) 施策の取組方向

- 県民活動支援センターの機能強化
- 県民活動団体の人材育成、活動の場の提供、ネットワークづくり
- 自立的活動に向けた財政基盤の強化
- NPO法人化と認定NPO法人の取得促進
- ソーシャル・ビジネスの振興 等

(イ) 事業例

事業名	事業の概要
ソーシャルビジネス創出支援事業	<p>ビジネスプランコンテストの開催や立上げ支援金の助成により、ソーシャルビジネスの事業化を支援した。 [実績]受賞者(5者)への立上げ支援金計381万円</p>

基本方針3 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

多様化・複雑化する地域の課題を解決するためには、県民活動団体と行政や企業等、様々な主体と連携・協力することが効果的であることから、多様な主体との協働を推進する。

(ア) 施策の取組方向

- コーディネート機能の強化と協働推進の環境づくり
- 「あいかさねっと(やまぐち社会貢献活動支援ネット)」を活用したマッチングの推進
- 市町との協働推進
- 事業者（企業）との協働推進
- 大学等の高等教育機関との協働推進 等

(イ) 事業例

事業名	事業の概要
県民活動推進事業	○「パートナーシップ」会議の実施 団体、企業等の多様な主体が一堂に会し、花博の成果を県民活動のさらなる活発化に繋げるための方策を話し合った。 [実績]H30. 11. 23 開催、参加者数 100名
資源循環型社会形成推進事業	県民総参加による3Rの取組を推進するため、未利用の食品を必要な施設や人に届けるフードバンク活動を行うNPO団体を支援した。 [実績]モデル事業の実施（山口市、萩市）

3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業実績

ア 県事業

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
県民防災力発揮事業	防災意識の醸成や自主防災組織を中心とした地域防災力の強化、県・市町の災害対応力を促進する取組を実施 ・県民参加型シェイクアウト訓練の実施 ・防災セミナー等の開催 ・自主防災組織交流大会の開催 等	3,060	○	○	○	防災危機管理課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	「やまぐち元気生活圏」の形成地区を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト、ハード両面から支援	87,753	○	○	○	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	「やまぐち元気生活圏」の形成・県全域への波及に向けた支援 ・アドバイザーやコーディネーター等の派遣 ・地域づくり人材、団体の育成・確保のための研修等開催 ・先進事例等の普及啓発	10,243	○	○	○	中山間地域づくり推進課
中山間地域振興特別対策事業	元気生活圏の形成に繋げるために、集落機能の維持・活性化に向けた取組を集中的に支援 ・「特別支援員」による、地域密着型の支援 ・集落機能等の維持、活性化に向けた取組を支援	25,923	○	○	○	中山間地域づくり推進課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	再訪問や長期滞在など、地域とのより深い関わりへと繋がる地域滞在型交流へと発展させ、人の流れの創出による地域活性化を促進 ・地域滞在型交流促進セミナー等の開催 ・支援アドバイザーの派遣 ・地域滞在型交流担い手組織の育成支援	8,116	○	○	○	中山間地域づくり推進課
住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業	「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とし、 ・やまぐち暮らしの魅力の発信 ・人口減少の制御 ・地域経済の活性化 ・中山間地域等の活力の維持・向上等を図る	52,000	○	○	○	中山間地域づくり推進課
山口ゆめ花博開催事業	運営ボランティア等による県民参加を通じて、県民の知恵・技・エネルギーを結集し、「みんなでつくるフェア」として「山口ゆめ花博」を開催	455,243	○	○	○	山口ゆめ花博推進室
山口ゆめ花博推進事業	山口ゆめ花博開催に向けた広報宣伝の実施	20,000	○	○	○	山口ゆめ花博推進室
山口ゆめ花博会場整備事業	山口ゆめ花博開催に向けた会場整備の実施	80,000	○	○	○	山口ゆめ花博推進室
消費者行政総合調整事業(消費生活協同組合指導調整分)	消費生活協同組合の指導及び調整に関する事務の委託	514		○	○	県民生活課
高齢消費者被害防止対策強化事業	急増している高齢消費者の被害防止を図るため、事業者・消費者団体と連携した普及啓発や地域の見守りネットワークを強化 ・警告メッセージ付き通話録音装置等の設置促進 ・188見守りサポーターの募集・活動紹介等	1,494	○	○	○	県民生活課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
若年消費者被害防止対策強化事業	成年年齢引下げに伴い、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、若年者の意見を取り入れた効果的な啓発活動を実施 ・学生消費者リーダーの養成 ・消費者教育セミナーの実施等	3,500	○	○	○	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業	県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する相談・助言、情報提供、研修等の支援を実施	26,223	○	○	○	県民生活課
県民活動推進事業	<「ボランティア・チャレンジ」の実施> 4～8月を「ボラチャレ推進期間」として、県内各地で県民や団体、企業等がボランティア活動に重点的に取組 <若年層を対象としたボランティアイベントの開催> 県内大学等と協働し、大学生と県民活動団体とをマッチングするボランティアイベントを実施 <パートナーシップ会議の実施> 団体、企業、行政等の多様な主体が一堂に会し、花博の成果を県民活動のさらなる活発化に繋げるための具体策を検討	5,046	○	○	○	県民生活課
ソーシャルビジネス創出支援事業	県民活動団体等に対するソーシャルビジネスの事業化支援 ・交流会・支援セミナー ・巡回相談会・専門家派遣 ・モデル事業の構築	11,909	○	○	○	県民生活課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	県民の自主防犯意識の高揚と、地域における防犯活動への取組を推進 ・県民大会、推進協議会の開催 ・防犯講習会(出前講座)の開催 ・公園等安全点検活動の推進 ・犯罪被害者等に対する支援体制の整備充実	613	○	○	○	県民生活課
交通安全対策総合推進事業	関係行政機関・団体等と協働し、交通安全に関する啓発・実践活動を実施 ・交通安全普及活動(高齢者世帯訪問等)への補助	220	○	○	○	県民生活課
男女共同参画推進事業	普及啓発や県民、県民活動団体、事業者等の自主的な取組を促進 ・男女共同参画推進連携会議の開催 ・男女共同参画推進事業者認証事業	785	○	○	○	男女共同参画課
配偶者暴力等(DV)対策事業	普及啓発や被害者支援(相談・保護・自立支援)を市町、関係機関、民間団体等と連携して実施 ・配偶者暴力相談支援連絡協議会の開催 ・関係者研修	248	○	○	○	男女共同参画課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
女性活躍サポート強化事業	女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を一層推進 ・男性の家事参画に関するフォーラムの開催、男女共同参画に向けた手帳の作成・配布 ・女性の活躍推進事業者宣言制度 ・女性活躍推進法行動計画策定セミナーの開催 ・輝く女性管理職ネットやまぐちの活動 ・女性活躍推進知事表彰 ・拠点施設の交流機能強化	4,799	○	○	○	男女共同参画課
ぶちエコやまぐち推進事業	民生・運輸部門を中心とした、省エネ・蓄エネの取組強化による地球温暖化対策の一層の充実 ・CO2削減県民運動 ・EV等次世代自動車の活用機会の創出	338,198	○	○	○	環境政策課
セミナーパーク管理運営等事業（環境学習関連事業）	環境学習推進センターを拠点施設として、環境活動団体や環境学習関係施設、企業等と連携を図り、環境学習講座の開催や指導者の派遣育成等により、全県的な環境学習を推進	-	○	○	○	環境政策課
食の安心・安全充実強化事業	生産者・事業者、消費者等の協働による取組の推進や、地域における活動の中核を担う消費者リーダーの育成 ・食の安心・安全推進協議会の運営 ・食の安心コミュニティ活動	6,794	○	○	○	生活衛生課
食品の衛生管理高度化・表示適正化促進事業	食品関連事業者の衛生管理の高度化(HACCP導入)を支援 ・保健所職員、大学教授等からなるHACCP支援チームによるアドバイスの実施 ・事業者等が開催する研修会で具体的な講習を実施する「HACCPお届け講座」への職員の派遣 ・食品表示等に関する専門的知識を有する消費者の育成 ・食の安心モニター制度	3,999	○	○	○	生活衛生課
人と動物の安心な暮らしづくり推進事業	動物愛護団体と連携した取組を実施するとともに捕獲・譲渡体制を強化することにより、人と動物の安心な暮らしづくりを推進 ・県が譲渡する犬猫へのマイクロチップ装着による普及促進 ・合同譲渡会における遺棄防止等適正飼育の普及啓発 ・捕獲器の追加配備	2,302	○	○	○	生活衛生課
海岸漂着物等地域対策推進事業	住民ボランティアや民間団体等による清掃活動の実施を支援 ・環境美化活動の実践 ・県民一斉環境美化活動促進期間の普及啓発	40,243	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物不適正処理の未然防止・早期発見のための監視体制の強化及び優良事業者の育成 ・産業廃棄物処理業者に対するセミナーの開催 ・排出事業者に対するセミナー等の開催	2,541		○		廃棄物・リサイクル対策課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
資源循環型社会形成推進事業	環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、県民総参加による3Rの取組を推進 ・多様な分野における3R県民運動の更なる展開 ・フードバンク活動への支援	2,132	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
きらら浜自然観察公園管理運営事業	野鳥を中心とする多様な生態系を保全するとともに、野鳥観察、自然観察等による自然保護について、県民の理解を深めるための運営を行い、自然環境学習を推進	49,536	○	○	○	自然保護課
生物多様性保全対策推進事業（支援員育成業務）	希少野生動植物種保護支援員の養成を図るための研修会の実施及び情報誌の発行	420	○	○	○	自然保護課
共生のまちづくり推進事業	高齢者や障害者、妊産婦などすべての人が地域で安心して生活できる共生のまちづくりを推進	98,091	○	○	○	厚政課
血液対策事業	・献血思想の普及及び献血の推進 ・若年者に対する献血の普及啓発 ・成分献血の普及啓発	1,777	○	○		薬務課
「NO ドラッグ！」推進事業	覚醒剤・大麻等の薬物乱用を防止するための対策を実施 ・覚醒剤等薬物乱用防止のための普及啓発 ・小中高等学校における薬物乱用防止教室の充実・強化	935	○	○		薬務課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（生涯現役サポート事業）	生涯現役社会づくりに関する情報発信、普及啓発、人材育成等を総合的に推進	15,907	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（在宅老人福祉対策費）	老人クラブ助成事業を行う市町に対する支援	17,220	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（老人クラブ等活動推進員設置事業）	活動推進員による単位老人クラブの育成指導、市町老人クラブ連合会活動の指導	3,902	○	○	○	長寿社会課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（県版「ねんりんピック」開催事業）	県健康福祉祭を「県版ねんりんピック」として内容を充実して開催し、高齢者の社会参加を促進	9,868	○	○	○	長寿社会課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（地域で活躍！シニア社会貢献活動推進事業）	老人クラブの先進的な活動をモデル指定し、地域におけるシニアの社会貢献活動や世代間交流を促進	453	○	○	○	長寿社会課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
シニア活躍！地域支援 担い手育成事業	介護保険法の改正に伴う新しい総合事業への移行に伴い、住民参加が求められるサービスについて、高齢者の活力を活かした実践事例を作り、その普及・拡大を通じて地域支援の担い手を育成する。	8,384	○	○	○	長寿社会課
障害者スポーツ競技人口 拡大事業	障害者スポーツ指導者・ボランティア等の養成研修の実施及び人材バンクへの登録	1,198	○	○	○	障害者支援課
みんなで子育て応援推 進事業	「やまぐち子育て連盟」を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進 ・子育てサークル表彰の実施 ・子育て応援パスポート表彰の実施 ・やまぐちイクメンミーティングの実施	4,683	○	○	○	こども政策課
やまぐち子ども・子育て 応援ファンド	山口県内で行われる子育て支援や子どもの貧困対策等に自主的・主体的に取り組む公益的な活動に対する助成 ・助成団体 NPO法人やボランティア団体 等 ・助成金額 10万円以内/団体 ・助成件数 35団体程度	3,460	○	○	○	こども政策課
シニアも応援！子育て サポーター事業	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進	5,760	○	○		こども政策課
未来を描く！学校内子 育てひろば推進事業	・コミュニティ・スクールの取組と連携し、学校の空き教室等において、乳幼児親子と生徒が集う「子育てひろば」の開設を支援	2,301	○	○	○	こども政策課
青少年育成県民運動事 業	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、社会全体で取り組む県民運動を推進 ・優良青少年等の表彰 ・山口県青少年育成県民会議への補助	1,574	○	○	○	こども家庭課
地域若者サポートス テーション機能強化事 業	一定期間無業の状態にある者（ニート）に対する支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細かな相談支援を実施 ・心理カウンセリングの実施 ・コミュニケーションセミナーの実施	10,502			○	労働政策課
山口県国際交流協会育 成事業	県民の国際活動を促進するための中核組織である協会の活動を支援し、本県の国際化を推進	9,620	○	○	○	国際課
若者が活躍する競技ス ポーツ推進事業	中・長期的な競技力の向上を目指し、競技団体の活動と競技力向上を担う人材の育成を支援	222,000	○	○		スポーツ推進課
スポーツを通じた地域 活力の創出事業	県民誰もが、生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツ支援体制の整備やスポーツ指導者の育成等によるスポーツ環境基盤の強化を図るとともに、トップスポーツクラブを活用したスポーツの魅力発信や、市町が総合型地域スポーツクラブと連携して行うスポーツイベントへの支援による地域づくりの推進等に取り組む。	29,320	○	○		スポーツ推進課
地域文化づくり推進事 業	・中四国文化の集いへの派遣(旅費補助) ・国民文化祭への派遣(旅費補助)	172		○		文化振興課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
農山漁村女性活動促進対策事業	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速するため、地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を發揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を推進	4,284	○	○	○	農林水産政策課
新規林業就業者定着促進事業（うち、地域林業担い手支援対策）	林業後継者育成対策事業 ・学生を対象とした林業体験の実施	1,200	○	○	○	森林企画課
漁業生産増大推進事業（藻場干潟域の再生保全部分）	水産業・漁村の持つ水産多面的機能の發揮を図るため、漁業者が主体となり、地域住民と協働して行う機能發揮に向けた取組を支援	10,770	○	○	○	水産振興課
きらめき道路サポート事業	道路の草刈りを県民活動団体に委託	27,484	○	○	○	道路整備課
道路愛護ボランティア支援事業	県管理の国道又は県道において、花壇の管理や歩道の清掃のボランティア活動を希望する個人や団体に活動の場所や資材を提供	7,734	○	○	○	道路整備課
土砂災害防止施設点検事業	砂防ボランティアと県との協働により、土砂災害防止施設の巡視点検を実施	796	○		○	砂防課
河川環境美化推進事業	ボランティア団体等による河川環境美化活動（清掃活動）等に対する支援	8,362	○	○	○	河川課
港湾環境整備事業	航行船舶の安全及び港内の美化、公衆衛生の向上等を図るため、港内や周辺の水面において漂流物や汚物等の除去等を実施	1,292	○	○	○	港湾課
空き家利活用等推進事業	空き家の適正管理・利活用等における所有者や市町の主体的な取組を一層促進するため、市町の相談対応能力の向上を図る研修会及び地域別相談会やセミナーを開催し支援	3,267	○	○	○	住宅課
三世代同居・近居推進事業	「世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくり」として、三世代同居・近居を希望する者を支援する取組を官民連携して推進 ・やまぐち三世代同居・近居推進協議会の開催 ・住宅展示場等でのイベント開催	10,378		○	○	住宅課
明るい選挙推進費（青年リーダー育成事業）	若者を対象に、青年リーダーとしての教養と資質を養うことを目的とした研修会を実施	5		○	○	選挙管理委員会事務局
図書館管理運営費	子どもと本をつなぐ人材育成として、「子どもと本をつなぐためのスキルアップ講座」「子どもと本をつなぐ読書フォーラム」「幼稚園保育所等関係者研修会」を行うほか、学校図書館支援として「学校図書館セミナー」「高校への読書おでかけ講座」を実施	400	○	○	○	社会教育・文化財課
図書館管理運営費	県内大学図書館・市町図書館とのネットワーク化や家庭から蔵書検索・予約申込等が行えるように、図書館ネットワークシステムを運用	29,027	○	○		社会教育・文化財課

事業名	事業内容	決算額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム(かがやきネット)を運用し、生涯学習情報の提供や生涯学習講座の動画配信等を通して、生涯学習に関する情報を提供	6,052	○	○		社会教育・文化財課
地域教育力日本一推進事業	学校等において、土曜日に地域の多様な人材を活用して実施する学習活動や体験活動などの教育活動に対する補助	60,603	○	○	○	社会教育・文化財課
成人教育活動促進事業	社会教育関係団体の育成と自主的活動を促進するため、主に成人を対象とした社会教育活動を行う団体に対する補助	1,004	○	○		社会教育・文化財課
県指定文化財等保存活用事業	県指定無形民俗文化財等の公開支援、保存と後継者育成のための保存会への助成	650		○		社会教育・文化財課
文化財保護管理事業費	県指定文化財の愛護・普及を図るために、文化財愛護教室の開催等に要する経費を補助	172		○		社会教育・文化財課
犯罪被害者等支援委託事業	犯罪被害者等に対して、電話、面接等相談や病院付添等の直接支援を行うとともに、県民に対し、犯罪被害者等の支援に係る理解の増進と配慮・協力の確保のため、広報・啓発業務を実施	6,348	○	○	○	警察県民課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	高齢者等に対する注意喚起や防犯団体と連携した戸別訪問指導の実施などにより、手口が変化するうそ電話詐欺(特殊詐欺)被害の未然防止とさらなる防犯力強化を図ることを目的とした複合的な対策を推進	12,787	○		○	生活安全企画課
子供の犯罪被害防止対策事業	下校時間帯を中心に多発傾向にある子供に対する声かけ・つきまとい事案の防止のため、子供の見守り体制を強化するとともに、当該事案発生時の通報促進を推進	580	○		○	生活安全企画課
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量の減少や交通死亡事故ゼロをめざし、各種交通事故防止対策を実施	6,314	○	○	○	交通企画課
不法入国・テロ防止対策	民間ボランティア団体「沿岸警備協力会」との官民一体となった沿岸犯罪抑止対策を推進するとともに、テロ対策パートナーシップの枠組みを利用したテロ対策の強化 爆発物原料販売事業者やホテル・旅館業者等民間事業者等と連携したテロ未然防止対策の推進 外国人実習生・留学生に対する安全教室の開催等、正規滞在者対策を推進	1,373	○		○	外事課

イ 山口きらめき財団事業（県民活動推進に係る事業）

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
きらめき活動助成事業	県民活動団体の自立を目指す活動や地域課題の解決につながる活動などを支援	9,989	○	○	○	※
ボランティア活動振興事業	企業ボランティア活動の促進や青少年育成ボランティアの養成のほか、ボランティア活動保険の掛金を助成	4,749	○	○		
講師・アドバイザー派遣事業	県民活動団体が開催する研修会などに講師やアドバイザーを派遣	134	○	○		※
活動フォローアップ事業	県民活動団体の活動状況を確認し、他の団体の参考となるよう活動事例集を作成	252	○	○		※
県民活動パワーアップ事業	県民活動の普及啓発を図る県民活動促進フェスタを開催	1,800	○	○	○	
講座開催事業	県民活動団体の材育成を図る講座などを開催	1,408	○	○	○	※
表彰事業	県民活動の振興に寄与した団体・個人を表彰	209	○	○		※
情報誌発行事業	県民活動に関する情報を掲載した情報誌を発行	1,524	○	○		※
広報事業	事業等を紹介するリーフレットなどを作成	214	○	○	○	※
きらめき交流フェスタ開催事業	県民活動の新たなネットワークと協働の仕組みづくりの促進のため、幅広い分野の団体の交流の場を開催	64	○	○	○	※
共助ネットワーク形成事業	地域の多様な主体が協働する共助の社会づくりを推進	378	○	○	○	※
きらめきファンド運営事業	寄附文化への理解を促進し、寄附を原資としたファンドを造成	50	○	○	○	※

※予算額には、県民活動推進に係る事業以外の事業を含む。

ウ 県民活動支援センター事業（指定管理料による事業）

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
ホームページによる情報提供	ホームページにより、県民活動団体のイベント、助成金、情報他、企業の社会貢献活動等の情報を広く発信	—	○			
メールマガジンの発信	イベント、助成金、支援センターの情報等を希望者に発信	—	○			
やまぐち社会貢献活動支援ネットの運営	やまぐち社会貢献活動支援ネットにおいて、ボランティア参加希望者とボランティア募集团体等の情報を掲載	—	○	○		
センターにおける相談・助言	NPO法人の設立申請や定款変更、県民活動団体の運営等に関する相談、助言	—	○	○		
専門家を招いての相談対応	やまぐちソーシャルビジネスサポートネットワークの構成団体から専門家を招き、定例的な相談会を実施	—	○	○		
県民活動ベースアップ研修	税務、会計、広報など、組織の基盤強化に役立つスキルを身につけられる研修会を開催	—		○		
スキルアップ講座	主に市町の活動支援センター職員を対象に、県民活動に関する相談に対応する能力を向上させる講座を開催	—	○	○		
コミュニティ学習会	持続可能なコミュニティのための仕組みづくりや、実践的な地域づくりの取組等について学べる学習会等を開催	—	○		○	
県民活動ネットワーク会議	市町の活動支援センター、県・市町職員、財団による県民活動の支援や推進についての意見・情報交換会を開催	—	○	○	○	
「NPOコンソーシアム」の促進	共通の目的に向け合って複数団体が相互に資源やマンパワーを持ち寄る「コンソーシアム」の発足を促進	—	○	○	○	
県民活動に関する研究調査	県民活動の実態を詳細に調査・分析し、活動支援のための材料となるデータ作成を行う「研究調査チーム」を設置	—		○		
次世代（若者）へのアプローチ	県内の大学や高校と連携を図りつつ、センタースタッフが教育現場に赴き、NPOの現状や意義についての講座やセンターのPRを行うことにより、若年層へのアプローチを実施	—	○			

第3部 令和元年度における 県民活動関連施策（計画）

1 県が講じる主な施策

令和元年度の県の予算編成方針

令和元年度の県予算は、「やまぐち維新プラン」に基づき、「3つの維新」への挑戦に向けて重点施策を本格的に展開し、確かな成果をあげていく。

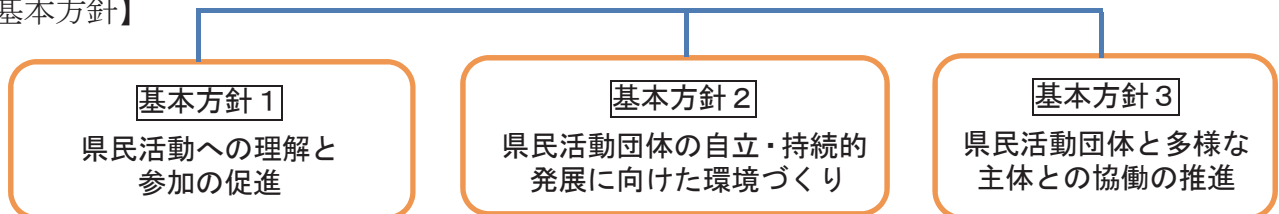
特に、少子高齢化・人口減少の進行等、県を取り巻く厳しい環境の中にあっても、県の新たな活力を生み出していくため、本県の持つ可能性や時代の変革にチャンスを見出し、未来の成長と発展につなげていく新たな施策について優先的に推進する。

県民活動関連事業予算

このうち、県民活動関連事業については、新たな県政運営の指針である「やまぐち維新プラン」において、「誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト」の中の重点施策「県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進」に位置付けられており、県づくりの重要な施策の一つとして、取組を推進することとしており、基本計画においても、3つの基本方針に基づき、各部局がそれぞれの分野で事業展開を図ることとしている。

【基本目標】 **誰もが県民活動に参加し、県民パワーで創る“活力みなぎる山口県”**

【基本方針】



<令和元年度の特徴>

基本計画の目標達成に向けて、県民活動支援センターや山口きらめき財団等と連携し、取組を進めていくこととしており、県民活動に参加しやすい環境づくり（県民活動推進事業）や、花博のボランティア等への情報発信やマッチング支援（県民ゆめはなアクション推進事業）を行うほか、特に以下の点を重点として、県民活動の一層の活発化を図ることとしている。

- ◆ 県民活動への参加促進に向けた普及啓発や参加機会の充実
- ◆ 県民活動団体の人材育成等による自立的活動の支援
- ◆ 地域の課題解決に向けた県民活動団体と行政、企業等の協働の推進 等

2 県民活動関連主要事業

基本方針1 県民活動への理解と参加の促進

県民の県民活動に対する理解や関心を深め、ライフステージに応じて、誰もが県民活動へ参加できるよう、情報発信や普及啓発、参加機会の拡充等に取り組む。

(ア) 施策の展開方向

- 県民活動参加のきっかけづくりと裾野の拡大
- 山口ゆめ花博との連携による県民活動への参加促進
- 地域づくりの推進力となる県民活動への参加促進
- ライフステージに応じた県民活動への参加促進
- 事業者における社会貢献活動の促進 等

(イ) 事業例

事業名	事業の概要
県民ゆめはなアクション推進事業	県民活動の活発化を図るため、花博のボランティア等への情報発信、マッチング等を実施
県民活動推進事業	○若年層を対象としたボランティアイベントの開催 大学生向けボランティア体験説明会やイベントを実施 ○参加しやすい環境づくり あいかさねっとの改修及び「やまぐち健幸アプリ」との連携

基本方針2 県民活動団体の自立・持続的発展に向けた環境づくり

県民活動団体が自立し、持続的に活動が発展していくよう、県民活動支援拠点(機関)等と連携し、中核的な人材の育成や認定NPO法人の取得促進等に取り組む。

(ア) 施策の取組方向

- 県民活動支援センターの機能強化
- 県民活動団体の人材育成、活動の場の提供、ネットワークづくり
- 自立的活動に向けた財政基盤の強化
- NPO法人化と認定NPO法人の取得促進
- ソーシャル・ビジネスの振興 等

(イ) 事業例

事業名	事業の概要
ソーシャルビジネス創出支援事業	ビジネスプランコンテストの開催や立上支援金の助成により、ソーシャルビジネスの事業化を支援

基本方針3 県民活動団体と多様な主体との協働の推進

多様化・複雑化する地域の課題を解決するためには、県民活動団体と行政や企業等、様々な主体と連携・協力することが効果的であることから、多様な主体との協働を推進する。

(ア) 施策の取組方向

- コーディネート機能の強化と協働推進の環境づくり
- 「あいかさねっと(やまぐち社会貢献活動支援ネット)」を活用したマッチングの推進
- 市町との協働推進
- 事業者（企業）との協働推進
- 大学等の高等教育機関との協働推進 等

(イ) 事業例

事業名	事業の概要
県民活動推進事業	○県民活動団体の財政の基盤強化と協働の推進 企業と団体が参加した交流会の開催など、企業の人材や知識を団体の活動に活かすための環境づくりに取り組む
フードバンク活動促進事業	食品ロス削減のため、企業等と連携し、未利用食品をフードバンクに寄贈するシステムの構築を図り、活動の県全域への拡大・定着に向けた取組を促進

3 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの事業計画

ア 県事業

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
災害時避難行動等促進事業	住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりや防災意識の底上げを促進する取組を実施 ・率先避難モデル事業の実施 ・地域防災リーダーの養成 ・体験型防災啓発の実施	15,000	○	○	○	防災危機管理課
ゆめはな開花プロジェクト推進事業	山口ゆめ花博で得られた様々な成果(県民活動参加への機運醸成等)を活かした、市町の創意工夫による取組を支援	50,000		○	○	政策企画課
やまぐち元気生活圏活力創出事業	「やまぐち元気生活圏」の形成地域を対象に、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト、ハード両面から支援	160,000	○	○	○	中山間地域づくり推進課
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	「やまぐち元気生活圏」の形成・県全域への波及に向けた支援 ・専門家等の外部人材の活用 ・地域づくり人材、団体の育成・確保のための研修等開催 ・先進事例等の普及啓発	12,000	○	○	○	中山間地域づくり推進課
中山間地域振興特別対策事業	元気生活圏の形成に繋げるために、集落機能の維持・活性化に向けた取組を集中的に支援 ・集落機能等の維持、活性化に向けた取組を支援 ・「特別支援員」による、地域密着型の支援	30,000	○	○	○	中山間地域づくり推進課
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	再訪問や長期滞在など、地域とのより深い関わりへと繋がる地域滞在型交流へと発展させ、人の流れの創出による地域活性化を促進 ・地域滞在型交流促進セミナー等の開催 ・支援アドバイザーの派遣 ・地域滞在型交流担い手組織の育成支援	10,145	○	○	○	中山間地域づくり推進課
住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業	「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を主体とし、 ・やまぐち暮らしの魅力の発信 ・人口減少の制御 ・地域経済の活性化 ・中山間地域等の活力の維持・向上等を図る	55,000	○	○	○	中山間地域づくり推進課
消費者行政総合調整事業(消費生活協同組合指導調整分)	消費生活協同組合の指導及び調整に関する事務の委託	514		○	○	県民生活課
高齢消費者被害防止対策強化事業	急増している高齢消費者の被害防止を図るため、事業者・消費者団体と連携した普及啓発や地域の見守りネットワークを強化 ・警告メッセージ付き通話録音装置等の設置促進 ・188見守りサポーターの募集・活動紹介等	2,500	○	○	○	県民生活課

第3部 令和元年度における県民活動関連施策（計画）

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
若年消費者被害防止対策強化事業	令和4年度からの成年年齢引下げに伴い、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、若年者の意見を取り入れた効果的な啓発活動を実施 ・学生消費者リーダーの養成 ・消費者教育セミナーの実施等	6,300	○	○	○	県民生活課
県民活動支援センター管理運営事業	県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する相談・助言、情報提供、研修等の支援を実施	25,459	○	○	○	県民生活課
県民活動推進事業	<参加しやすい環境づくり> あいかさねつとの改修及び「やまぐち健幸アプリ」との連携 <若年層を対象としたボランティアイベントの開催> 県内大学等と協働し、大学生と県民活動団体とをマッチングするボランティアイベントを実施 <県民活動団体の財政の基盤強化と協働の推進> 企業と団体が参加した交流会の開催など、企業の人材や知識を団体の活動に活かすための環境づくりに取り組む	8,500	○	○	○	県民生活課
ソーシャルビジネス創出支援事業	県民活動団体等に対するソーシャルビジネスの事業化支援 ・交流会・支援セミナー ・巡回相談会・専門家派遣 ・モデル事業の構築	12,600	○	○	○	県民生活課
県民ゆめはなアクション推進事業	県民活動の活発化を図るため、花博のボランティア等への情報発信、マッチング等を実施	7,500	○	○	○	県民生活課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	県民の自主防犯意識の高揚と、地域における防犯活動への取組を推進 ・県民大会、推進協議会の開催 ・防犯講習会(出前講座)の開催 ・犯罪被害者等の安全対策等の実施	1,006	○	○	○	県民生活課
交通安全対策総合推進事業	関係行政機関・団体等と協働し、交通安全に関する啓発・実践活動を実施 ・交通安全普及活動(高齢者世帯訪問等)への補助	1,935	○	○	○	県民生活課
男女共同参画推進事業	普及啓発や県民、県民活動団体、事業者等の自主的な取組を促進 ・男女共同参画推進連携会議の開催 ・男女共同参画推進事業者認証事業	1,132	○	○	○	男女共同参画課
配偶者暴力等(DV)対策事業	普及啓発や被害者支援(相談・保護・自立支援)を市町、関係機関、民間団体等と連携して実施 ・配偶者暴力相談支援連絡協議会の開催 ・関係者研修	1,250	○	○	○	男女共同参画課

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
女性活躍サポート強化事業	女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を一層推進 ・男性の家事参画に関するフォーラムの開催、男女共同参画に向けた手帳の作成・配布 ・女性の活躍推進事業者宣言制度 ・女性活躍推進法行動計画策定セミナーの開催 ・輝く女性管理職ネットやまぐちの活動 ・女性活躍推進知事表彰 ・拠点施設の交流機能強化	7,024	○	○	○	男女共同参画課
ぶちエコやまぐち推進事業	民生・運輸部門を中心とした、省エネ・蓄エネの取組強化による地球温暖化対策の一層の充実 ・CO2削減県民運動 ・EV等次世代自動車の活用機会の創出	449,151	○	○	○	環境政策課
セミナーパーク管理運営等事業（環境学習関連事業）	環境学習推進センターを拠点施設として、環境活動団体や環境学習関係施設、企業等と連携を図り、環境学習講座の開催や指導者の派遣育成等により、全県的な環境学習を推進	-	○	○	○	環境政策課
食の安心・安全充実強化事業	生産者・事業者、消費者等の協働による取組の推進や、地域における活動の中核を担う消費者リーダーの育成 ・食の安心・安全推進協議会の運営 ・食の安心コミュニティ活動 ・食の安心モニター制度 ・食品表示等に関する専門的知識を有する消費者の育成	9,705	○	○	○	生活衛生課
HACCP導入促進事業	HACCP導入義務化に向け、食品等事業者などがその責務を果たすための取組を促進 ・保健所職員、学識経験者等からなるHACCP支援チームによる技術的支援や助言 ・事業者等が開催する研修会で具体的な講習を実施する「HACCPお届け講座」への職員の派遣 ・「やまぐちHACCP取組事業所シール」の作成・配布 ・導入事業者の公開	2,709	○	○	○	生活衛生課
人と動物の安心な暮らしづくり推進事業	動物愛護団体と連携した取組を実施するとともに捕獲・譲渡体制を強化することにより、人と動物の安心な暮らしづくりを推進 ・県が譲渡する犬猫へのマイクロチップ装着による普及促進 ・合同譲渡会における遺棄防止等適正飼育の普及啓発 ・捕獲器の追加配備	2,443	○	○	○	生活衛生課
海岸漂着物等地域対策推進事業	住民ボランティアや民間団体等による清掃活動の実施を支援 ・環境美化活動の実践 ・県民一斉環境美化活動促進期間の普及啓発	58,243	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物不適正処理の未然防止・早期発見のための監視体制の強化及び優良事業者の育成 ・産業廃棄物処理業者に対するセミナーの開催 ・排出事業者に対するセミナー等の開催	3,457		○		廃棄物・リサイクル対策課

第3部 令和元年度における県民活動関連施策（計画）

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
資源循環型社会形成推進事業	環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、県民総参加による3Rの取組を推進 ・多様な分野における3R県民運動の更なる展開	2,895	○	○	○	廃棄物・リサイクル対策課
フードバンク活動促進事業	食品ロス削減のため、企業等と連携し、未利用食品をフードバンクに寄贈するシステムの構築を図り、活動の県全域への拡大・定着に向けた取組を促進	12,000			○	廃棄物・リサイクル対策課
きらら浜自然観察公園管理運営事業	野鳥を中心とする多様な生態系を保全するとともに、野鳥観察、自然観察等による自然保護について、県民の理解を深めるための運営を行い、自然環境学習を推進	49,536	○	○	○	自然保護課
生物多様性保全対策推進事業（支援員育成業務）	希少野生動植物種保護支援員の養成を図るための研修会の実施及び情報誌の発行	420	○	○	○	自然保護課
地域共生社会推進事業	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進	107,327	○	○	○	厚政課
血液対策事業	・献血思想の普及及び献血の推進 ・若年者に対する献血の普及啓発 ・成分献血の普及啓発	2,157	○	○		薬務課
「NO ドラッグ！」推進事業	覚醒剤・大麻等の薬物乱用を防止するための対策を実施 ・覚醒剤等薬物乱用防止のための普及啓発 ・小中高等学校における薬物乱用防止教室の充実・強化	966	○	○		薬務課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（生涯現役サポート事業）	生涯現役社会づくりに関する情報発信、普及啓発、人材育成等を総合的に推進	16,100	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（在宅老人福祉対策費）	老人クラブ助成事業を行う市町に対する支援	16,398	○	○	○	長寿社会課
いきいき高齢者地域活動支援事業（老人クラブ等活動推進員設置事業）	活動推進員による単位老人クラブの育成指導、市町老人クラブ連合会活動の指導	2,140	○	○	○	長寿社会課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（県版「ねんりんピック」開催事業）	県健康福祉祭を「県版ねんりんピック」として内容を充実して開催し、高齢者の社会参加を促進	9,100	○	○	○	長寿社会課
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業（地域で活躍！シニア社会貢献活動推進事業）	老人クラブの先進的な活動をモデル指定し、地域におけるシニアの社会貢献活動や世代間交流を促進	761	○	○	○	長寿社会課
地域支援担い手育成加速化事業	高齢者が生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町と老人クラブの活動をマッチングし、その普及・拡大を図る。	761	○	○	○	長寿社会課

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
障害者スポーツ競技人口拡大事業	障害者スポーツ指導者・ボランティア等の養成研修の実施及び人材バンクへの登録	728,000	○	○	○	障害者支援課
みんなで子育て応援推進事業	「やまぐち子育て連盟」を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進 ・子育てサークル表彰の実施 ・子育て応援パスポート表彰の実施 ・やまぐちイクメンミーティングの実施	16,661	○	○	○	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド	山口県内で行われる子育て支援や子どもの貧困対策等に自主的・主体的に取り組む公益的な活動に対する助成 ・助成団体 NPO法人やボランティア団体 等 ・助成金額 10万円以内/団体 ・助成件数 35団体程度	3,500	○	○	○	こども政策課
シニアも応援！子育てサポーター事業	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進	6,210	○	○		こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	・コミュニティ・スクールの取組と連携し、学校の空き教室等において、乳幼児親子と生徒が集う「子育てひろば」の開設を支援	1,200	○	○	○	こども政策課
青少年育成県民運動事業	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、社会全体で取り組む県民運動を推進 ・優良青少年等の表彰 ・山口県青少年育成県民会議への補助	1,585	○	○	○	こども家庭課
地域若者サポートステーション機能強化事業	一定期間無業の状態にある者（ニート）に対する支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細かな相談支援を実施 ・心理カウンセリングの実施 ・コミュニケーションセミナーの実施	10,547			○	労働政策課
山口県国際交流協会育成事業	県民の国際活動を促進するための中核組織である協会の活動を支援し、本県の国際化を推進	9,772	○	○	○	国際課
若者が活躍する競技スポーツ推進事業	中・長期的な競技力の向上を目指し、競技団体の活動と競技力向上を担う人材の育成を支援	212,000	○	○		スポーツ推進課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	県民誰もが、生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツ支援体制の整備やスポーツ指導者の育成等によるスポーツ環境基盤の強化を図るとともに、トップスポーツクラブを活用したスポーツの魅力発信や、市町が総合型地域スポーツクラブと連携して行うスポーツイベントへの支援による地域づくりの推進等に取り組む。	37,200	○	○		スポーツ推進課
地域文化づくり推進事業	・中四国文化の集いへの派遣（旅費補助） ・国民文化祭への派遣（旅費補助）	176		○		文化振興課

第3部 令和元年度における県民活動関連施策（計画）

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
農山漁村女性活動促進対策事業	「第3次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速するため、地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を発揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を推進	5,519	○	○	○	農林水産政策課
新規林業就業者定着促進事業（うち、地域林業担い手支援対策）	林業後継者育成対策事業 ・学生を対象とした林業体験の実施	1,200	○	○	○	森林企画課
漁業生産増大推進事業（藻場干潟域の再生保全部分）	水産業・漁村の持つ水産多面的機能の発揮を図るため、漁業者が主体となり、地域住民と協働して行う機能発揮に向けた取組を支援	11,454	○	○	○	水産振興課
きらめき道路サポート事業	道路の草刈りを県民活動団体に委託	28,000	○	○	○	道路整備課
道路愛護ボランティア支援事業	県管理の国道又は県道において、花壇の管理や歩道の清掃のボランティア活動を希望する個人や団体に活動の場所や資材を提供	7,734	○	○	○	道路整備課
土砂災害防止施設点検事業	砂防ボランティアと県との協働により、土砂災害防止施設の巡視点検を実施	1,000	○		○	砂防課
河川環境美化推進事業	ボランティア団体等による河川環境美化活動（清掃活動）等に対する支援	8,427	○	○	○	河川課
港湾環境整備事業	航行船舶の安全及び港内の美化、公衆衛生の向上等を図るため、港内や周辺の水面において漂流物や汚物等の除去等を実施	1,292	○	○	○	港湾課
空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査（インスペクション）」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化を推進	3,888	○	○	○	住宅課
ふるさと子育て住まいの応援事業	多様なニーズに対応する子育て支援の一環として、UJIターナー等ふるさとでの子育てを希望する者が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう支援する取組を官民連携して推進 ・やまぐち三世同居・近居推進協議会の開催 ・住宅展示場等でのイベント開催	14,240		○	○	住宅課
明るい選挙推進費（青年リーダー育成事業）	若者を対象に、青年リーダーとしての教養と資質を養うことを目的とした研修会を実施	245		○	○	選挙管理委員会事務局
図書館管理運営費	子どもと本をつなぐ人材育成として、「子どもと本をつなぐためのスキルアップ講座」「子どもと本をつなぐ読書フォーラム」「幼稚園保育所等関係者研修会」を行うほか、学校図書館支援として「学校図書館セミナー」「高校への読書おでかけ講座」を行う。	497	○	○	○	社会教育・文化財課
図書館管理運営費	県内大学図書館・市町図書館とのネットワーク化や家庭から蔵書検索・予約申込等が行えるように、図書館ネットワークシステムを運用	32,127	○	○		社会教育・文化財課

事業名	事業内容	計画額 (千円)	基本方針			所管課
			1	2	3	
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム(かがやきネット)を運用し、生涯学習情報の提供や生涯学習講座の動画配信等を通して、生涯学習に関する情報を提供	7,602	○	○		社会教育・文化財課
地域教育力日本一推進事業	学校等において、土曜日に地域の多様な人材を活用して実施する学習活動や体験活動などの教育活動に対する補助	61,086	○	○	○	社会教育・文化財課
成人教育活動促進事業	社会教育関係団体の育成と自主的活動を促進するため、主に成人を対象とした社会教育活動を行う団体に対する補助	521	○	○		社会教育・文化財課
県指定文化財等保存活用事業	県指定無形民俗文化財等の公開支援、保存と後継者育成のための保存会への助成	490		○		社会教育・文化財課
文化財保護管理事業費	県指定文化財の愛護・普及を図るために、文化財愛護教室の開催等に要する経費を補助	172		○		社会教育・文化財課
犯罪被害者等支援委託事業	犯罪被害者等に対して、電話、面接等相談や病院付添等の直接支援を行うとともに、県民に対し、犯罪被害者等の支援に係る理解の増進と配慮・協力の確保のため、広報・啓発業務を実施	6,348	○	○	○	警察県民課
うそ電話詐欺未然防止推進事業	高齢者等に対する注意喚起や防犯団体と連携した戸別訪問指導の実施などにより、手口が変化するうそ電話詐欺(特殊詐欺)被害の未然防止とさらなる防犯力強化を図ることを目的とした複合的な対策を推進	12,150	○		○	生活安全企画課
子供の犯罪被害防止対策事業	下校時間帯を中心に多発傾向にある子供に対する声かけ・つきまとい事案の防止のため、子供の見守り体制を強化するとともに、当該事案発生時の通報促進を推進	427	○		○	生活安全企画課
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量の減少や交通死亡事故ゼロをめざし、各種交通事故防止対策を実施	6,472	○	○	○	交通企画課
不法入国・テロ防止対策	民間ボランティア団体「沿岸警備協力会」との官民一体となった沿岸犯罪抑止対策を推進するとともに、テロ対策パートナーシップの枠組みを利用したテロ対策の強化 爆発物原料販売事業者やホテル・旅館業者等民間事業者等と連携したテロ未然防止対策の推進 外国人実習生・留学生に対する安全教室の開催等、正規滞在者の多文化共生対策を推進	1,632	○		○	外事課

イ 山口きらめき財団事業（県民活動推進に係る事業）

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
きらめき活動助成事業	県民活動団体の自立を目指す活動や地域課題の解決につながる活動などを支援	12,750	○	○	○	※
ボランティア活動振興事業	企業ボランティア活動の促進や青少年育成ボランティアの養成のほか、ボランティア活動保険の掛金を助成	2,416	○	○		
講師・アドバイザー派遣事業	県民活動団体が開催する研修会などに講師やアドバイザーを派遣	800	○	○		※
活動フォローアップ事業	県民活動団体の活動状況を確認し、他の団体の参考となるよう活動事例集を作成	400	○	○		※
県民活動パワーアップ事業	県民活動の普及啓発を図る県民活動促進フェスタを開催	1,550	○	○	○	
講座開催事業	県民活動団体の材育成を図る講座などを開催	1,600	○	○	○	※
表彰事業	県民活動の振興に寄与した団体・個人を表彰	300	○	○		※
情報誌発行事業	県民活動に関する情報を掲載した情報誌を発行	2,200	○	○		※
広報事業	事業等を紹介するリーフレットなどを作成	3,500	○	○	○	※
きらめき交流フェスタ開催事業	県民活動の新たなネットワークと協働の仕組みづくりの促進のため、幅広い分野の団体の交流の場を開催	740	○	○	○	※
共助ネットワーク形成事業	地域の多様な主体が協働する共助の社会づくりを推進	600	○	○	○	※
きらめきファンド運営事業	寄附文化への理解を促進し、寄附を原資としたファンドを造成	300	○	○	○	※

※予算額には、県民活動推進に係る事業以外の事業を含む。

ウ 県民活動支援センター事業（指定管理料による事業）

事業名	事業内容	予算額 (千円)	基本方針			備考
			1	2	3	
ホームページによる情報提供	ホームページにより、県民活動団体のイベント、助成金、情報他、企業の社会貢献活動等の情報を広く発信	—	○			
メールマガジンの発信	イベント、助成金、支援センターの情報等を希望者に発信	—	○			
やまぐち社会貢献活動支援ネットの運営	やまぐち社会貢献活動支援ネットにおいて、ボランティア参加希望者とボランティア募集团体等の情報を掲載	—	○	○		
センターにおける相談・助言	NPO法人の設立申請や定款変更、県民活動団体の運営等に関する相談、助言	—	○	○		
専門家を招いての相談対応	やまぐちソーシャルビジネスサポートネットワークの構成団体から専門家を招き、定例的な相談会を実施	—	○	○		
県民活動ベースアップ研修	税務、会計、広報など、組織の基盤強化に役立つスキルを身につけられる研修会を開催	—		○		
スキルアップ講座	主に市町の活動支援センター職員を対象に、県民活動に関する相談に対応する能力を向上させる講座を開催	—	○	○		
コミュニティ学習会	持続可能なコミュニティのための仕組づくりや、実践的な地域づくりの取組等について学べる学習会等を開催	—	○		○	
県民活動ネットワーク会議	市町の活動支援センター、県・市町職員、財団による県民活動の支援や推進についての意見・情報交換会を開催	—	○	○	○	
災害支援のNPOネットワーク	社会福祉協議会とも連携し、災害時の支援や減災・防災の取組み等をテーマとしてNPO等が集う情報交換会等を開催	—	○	○	○	
県民活動に関する研究調査	県民活動の実態を詳細に調査・分析し、活動支援のための材料となるデータ作成を行う「研究調査チーム」を設置	—		○		
次世代（若者）へのアプローチ	県内の大学や高校と連携を図りつつ、センタースタッフが教育現場に赴き、NPOの現状や意義についての講座やセンターのPRを行うことにより、若年層へのアプローチを実施	—	○			

第4部 市町における取組

1 市町における取組の概要

地域における県民活動を活発化していくためには、地域住民や県民活動団体にとって最も身近な自治体である市町の役割が大変重要である。平成31年4月1日現在、県内の市町では、県民（市民）活動を促進するための条例を6市町が制定しているほか、具体的な取組を推進していくための計画・方針等を11市町が策定している。

また、県民（市民）活動を支援するための措置として、県民活動団体が市町の公共施設等を利用する場合の使用料の減免制度が14市町、NPO法人に対する法人市民税の減免措置が16市町、認定NPO法人に対する個人市民税の寄附金控除が全市町でそれぞれ設けられるとともに、職員のボランティア休暇制度も全ての市町で実施されるなど、県民（市民）活動を促進するための環境整備が進んでいる。

さらに、多くの市町で、コミュニティ団体やボランティア団体、NPO法人等との協働により地域の特色を活かした協働のまちづくりに向けた取組が進められており、その実施形態としては、県民活動団体への施設管理や事業実施の委託、補助事業、イベントでの共催等が多くを占めている。

ア 市町別の活動状況

下関市	〒750-8521 下関市南部町1-1 TEL：083-231-1830 FAX：083-231-1809 E-mail：skshimin@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
総合窓口：まちづくり政策課	
活動の概況・取組方針	<p>平成28年2月、第3次下関市市民活動促進基本計画を策定し、3つの基本方針と8つの施策及び実効性を重視した9項目の具体的な成果指標を設定。進捗管理を年次報告書として作成し、市民協働参画審議会において評価と検証を行っている。</p> <p>また、市民活動の拠点施設である「しものせき市民活動センター」を中心に、スローガン「つながる意識 進める参画 生きる下関（まち）」の実現に向け、行政と市民活動団体とが連携したまちづくりの推進や活動団体への支援を行っている。</p>
主な県民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：125事業 協働事例：いしん150構想関連業務（協働委託型） ⇒ 維新発祥の地・下関を広く国内外にアピールする普及啓発活動を実施</p> <p>【今年元年度（計画）】：115事業 市の主催の各種のイベントにおいて、企画・運営や会場の環境整備等を行うボランティアを広く募って登録し、活動の場を情報提供し、ごみのリサイクルボックスや車椅子等の貸出を実施</p>

<p style="text-align: center;">宇部市</p> <p>総合窓口：市民活動課</p>	<p>〒755-8601 宇部市常盤町一丁目7番1号 TEL：0836-34-8233 FAX：0836-22-6016 E-mail：siminkd@city.ube.yamaguchi.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p> <p>従来から、地域コミュニティ活動やボランティア活動等の市民活動が活発に行われ、市民、行政、企業、大学等が協力・連携を図りながら、様々な地域の課題解決に取り組んでいる。</p> <p>また、市民活動の推進及び協働のまちづくりに向けた総合的・計画的な取組を図るため、「宇部市市民活動推進基本方針」（平成16年9月策定）、「宇部市協働のまちづくり条例」（平成19年4月施行）に基づき、市民等と一体となったまちづくりの推進に努めている。</p>	
<p>主な市民活動関連事業</p> <p>【平成30年度（実績）】：100事業 協働事例：ひきこもり相談支援充実事業（協働型委託） ⇒ ひきこもり者への支援体制を整備し、ひきこもり本人や家族等を支援することによりひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>【令和元年度（計画）】：71事業 民間団体が地域の課題解決、活性化、魅力創出、地域資源の活用など、地域と協働・連携して取り組む活動を支援</p>	

<p style="text-align: center;">山口市</p> <p>総合窓口：協働推進課</p>	<p>〒753-8650 山口市亀山町2-1 TEL：083-934-2966 FAX：083-934-2702 E-mail：kyodo-s@city.yamaguchi.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p> <p>「山口市協働のまちづくり条例」（平成21年4月施行）の理念である「市民の参加と協働によるまちづくり」を着実に推進するため、その具体的な取組計画を定めた「第二次山口市協働推進プラン」を平成30年3月に策定し、地域づくり交付金制度等による市民活動の支援や、市民活動団体と行政等との交流促進等の取組を進めている。</p>	
<p>主な市民活動関連事業</p> <p>【平成30年度（実績）】：148事業 協働事例：地域防災活動促進事業（協働委託型） ⇒ 専門家によるフィールドワーク等の実施により、自主防災活動のリーダーを養成する事業をNPO法人に委託</p> <p>【令和元年度（計画）】：148事業 中心商店街にある地域子育て支援拠点での未就学児の一時預かりをNPO法人に委託するほか、中山間地域の地域資源の付加価値化を図り、地域の活性化に資する活動を行う団体へ補助金を交付</p>	

萩市 総合窓口：市民活動推進課	〒758-8555 萩市江向510 TEL：0838-25-3373 FAX：0838-25-6623 E-mail：katudou@city.hagi.lg.jp
活動の概況・取組方針	<p>市民活動の拠点として、活動の場の提供、市民活動団体との連携、交流及び情報発信の支援等を行うため市民活動センターを設置し、NPO法人「市民活動ねっと」と協働して運営業務を実施している。</p> <p>また、市民活動の取組等に関する相談業務に取り組んでいるほか、萩市のホームページにおいて、市民活動を支援するための各種助成制度を掲載している。</p>
主な市民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：17事業 協働事例：萩博物館管理・運営等委託事業（協働型委託） ⇒ 萩博物館の管理運営や情報発信等をNPO法人に委託</p> <p>【令和元年度（計画）】：16事業 萩博物館や萩図書館、「エコプラザ・萩」の管理運営をNPO法人へ委託するほか、町内会等の団体でごみ集積所を設置する際に係る設置費の補助を実施</p>

防府市 総合窓口：市民活動推進課	〒747-8501 防府市寿町7-1 TEL：0835-25-2253 FAX：0835-25-2558 E-mail：suishin@city.hofu.yamaguchi.jp
活動の概況・取組方針	<p>地域協働支援センター等における総合的な市民活動支援を継続するとともに、協働推進員を中心に協働に関する情報共有を行った。</p> <p>また、市民又は行政が課題解決のための事業を提案し、協働して取り組む協働事業提案制度の運用を開始し、協働事業候補として3件の事業を採択した。引き続き、市民と行政との協働によるまちづくりを推進していく。</p>
主な市民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：85事業 協働事例：子育てサロン運営事業（協働委託型） ⇒ 未就園の乳幼児をもつ親子の交流や親同士の情報交換を行うサロンを開設</p> <p>【令和元年度（計画）】：85事業 防府市地域協働支援センターの管理運営をNPO法人に委託するほか、公共街路灯の設置費用の自治会等への補助を実施</p>

<p style="text-align: center;">下松市</p> <p>総合窓口：秘書広報課</p>	<p>〒744-8585 下松市大手町3丁目3-3</p> <p>TEL：0833-45-1755 FAX：0833-44-2459</p> <p>E-mail：kouhou@city.kudamatsu.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p> <p>市民活動等に対する支援・情報提供については、各担当部署において行っている。 また、市民活動団体登録を行っている団体については、市ホームページで活動内容等を広く公開しており、市民活動のきっかけづくりや情報交流の促進を図っている。</p>	
<p>主な市民活動関連事業</p> <p>【平成30年度（実績）】：6事業 協働事例：コミュニティセンター指定管理事業（協働委託型） ⇒ コミュニティセンターの管理運営を指定管理者（地縁組織）に委託</p> <p>【令和元年度（計画）】：6事業 コミュニティセンターの管理運営を指定管理者へ委託するほか、ホームステイの受入れ家庭の登録・紹介斡旋等を実施</p>	

<p style="text-align: center;">岩国市</p> <p>総合窓口：市民協働推進課</p>	<p>〒740-8585 岩国市今津町1丁目14-51</p> <p>TEL：0827-29-5015 FAX：0827-22-2866</p> <p>E-mail：kyoudou@city.iwakuni.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p> <p>「岩国市協働のまちづくり促進計画」（平成28年9月策定）に基づき、各種施策を進めている。</p>	
<p>主な市民活動関連事業</p> <p>【平成30年度（実績）】：3事業 協働事例：みんなの夢をはぐくむ交付金（補助） ⇒ 市民活動の活性化と市民活動団体の発掘、育成を目的として団体が実施する事業に対し、その経費の一部を助成</p> <p>【令和元年度（計画）】：3事業 市民活動支援センターの管理運営をNPO法人に委託するほか、市民活動支援センター登録団体の交流会を実施</p>	

光市	〒743-0063 光市島田4丁目14-3
総合窓口: 地域づくり推進課	TEL : 0833-72-8880 FAX : 0833-72-8133 E-mail : chiikizukuri@city.hikari.lg.jp
活動の概況・取組方針	<p>市民活動推進の拠点である地域づくり支援センターを中心に、市内の市民活動団体等で構成する「ひかり市民活動ネットワーク」と連携しながら、市民活動団体等の連携強化や交流、さらには、地域づくり推進のための市民講座を開催するなどの環境整備を図っている。また、平成29年度に創設した「協働事業提案制度」の推進を図ることとしている。</p>
主な市民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：30事業 協働事例：環境美化ボランティア・サポート（事業協力） ⇒ 市民に身近な道路や公園、海岸などの公共の場所の美化及び清掃について、市民と行政が連携・協働して実施</p> <p>【令和元年度（計画）】：29事業 市民参加による道路や公園の環境美化活動への支援や、市民活動の活性化や地域づくりにおける機運の醸成を図るための「地域づくり市民講座実施事業」等を実施</p>

長門市	〒759-4192 長門市東深川1339-2
総合窓口: 市民活動推進課	TEL : 0837-23-1172 FAX : 0837-22-6455 E-mail : kyodo2@city.nagato.lg.jp
活動の概況・取組方針	<p>「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」（平成24年7月施行）に基づき、市内各地で地域づくり協議会を設置し、地域課題の把握と課題解決に向けた独自の取組を実施するとともに、市職員も支援員として積極的に参画し、市民協働事業として、特色を活かしたまちづくり活動の推進を図っている。</p> <p>毎年、海岸の清掃活動やクリーンウォークが実施され、多くの市民参加があるなど、社会貢献意識の高まりから、様々な分野で市民活動団体が活躍しており、今後も団体の育成、活動の活性化を推進する。</p>
主な市民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：51事業 協働事例：木育推進拠点運営ボランティア養成事業（補助） ⇒ 「ながとおもちゃ美術館」（平成30年4月開館）に来場する子ども達が楽しく安全に遊ぶよう、館内スタッフとなる「おもちゃ学芸員」（ボランティア）を養成</p> <p>【令和元年度（計画）】：51事業 公共交通不便地域における公共交通の運行費をNPO法人に助成</p>

<p style="text-align: center;">柳井市</p> <p>総合窓口：地域づくり推進課</p>	<p>〒742-8714 柳井市南町1丁目10-2</p> <p>TEL：0820-22-2111（内線460） FAX：0820-23-4595</p> <p>E-mail：chiikizukuri@city-yanai.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p>	<p>市民活動団体による自主的な活動を支援するため、平成24年11月に「やない市民活動センター」を設置し、情報の収集・提供や相談、活動の場、印刷機器等の提供、交流促進等の事業を実施している。</p>
<p>主な市民活動関連事業</p>	<p>【平成30年度（実績）】：17事業</p> <p>協働事例：資源ごみ回収事業（補助）</p> <p>⇒ 自治会・NPO法人等の資源ごみ回収団体に回収量に応じて奨励金を交付</p> <p>【令和元年度（計画）】：17事業</p> <p>公園の草刈り作業や、健康づくりの実践・普及啓発、子育て世代の相談支援をコミュニティ団体等に委託するほか、柳井金魚ちょうちん祭りにおいて運営や会場の整備等にボランティアに参加してもらう取組等を実施</p>

<p style="text-align: center;">美祢市</p> <p>総合窓口：地域振興課</p>	<p>〒759-2292 美祢市大嶺町東分326-1</p> <p>TEL：0837-52-1128 FAX：0837-53-1959</p> <p>E-mail：chiikishinkou@city.mine.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p>	<p>市民活動団体の育成・支援においては、まちづくり活動への参加機会の創造、機運の高揚に努めている。</p> <p>また、地域活動の根幹を担う地域コミュニティの育成に取り組むなど、地域活動への支援と機運の醸成を図っている。</p>
<p>主な市民活動関連事業</p>	<p>【平成30年度（実績）】：14事業</p> <p>協働事例：共に生きる福祉のまちづくり（補助）</p> <p>⇒ 住民が主体となって積極的に介護予防活動に取り組むモデル地域を選定、活動費の一部を助成</p> <p>【令和元年度（計画）】：16事業</p> <p>国指定文化財周辺の環境整備や、県指定無形文化財の保存・継承活動を地縁組織に委託して実施</p>

<p>周南市 総合窓口：地域づくり推進課</p>	<p>〒745-8655 周南市岐山通1-1 TEL：0834-32-2200 FAX：0834-32-2201 E-mail：kyodo@city.shunan.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p>	<p>コミュニティ活動については、概ね小学校区を範囲に市内31地区全てに推進組織が設立されており、それぞれが特色ある地域づくりを進めている。 本市では、「周南市地域づくり推進計画」（平成28年1月策定）に基づき、市民と行政との「協働」による取組や、市民自らが「公共」の担い手となる「新しい公共」の取組の拡大を進めている。</p>
<p>主な市民活動関連事業</p>	<p>【平成30年度（実績）】：11事業 協働事例：共創プロジェクト事業（事業協力） ⇒ 多様な主体が連携し取り組む公益的活動を支援 【令和元年度（計画）】：10事業 引き続き「共創プロジェクト事業」を実施</p>

<p>山陽小野田市 総合窓口：市民生活課</p>	<p>〒756-8601 山陽小野田市日の出1丁目1-1 TEL：0836-82-1134 FAX：0836-83-2604 E-mail：shiminseikatsu@city.sanyo-onoda.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p>	<p>「山陽小野田市市民活動推進基本方針」（平成22年2月策定）に基づき、市民の自主的・主体的な市民活動を促進し、協働のまちづくりを進めている。 市民活動に関する情報提供や各市民活動団体の情報発信を行うとともに、市民や市民活動団体の主体的な活動を支援している。</p>
<p>主な市民活動関連事業</p>	<p>【平成30年度（実績）】：30事業 協働事例：山陽小野田市ふるさとづくり事業（補助） ⇒ ふるさとづくりを目指す市民運動の推進等を行う団体への補助金の交付 【令和元年度（計画）】：30事業 「山陽小野田市ふるさとづくり事業」を引き続き実施</p>

周防大島町 総合窓口：政策企画課	〒742-2192 大島郡周防大島町大字小松126-2 TEL：0820-74-1007 FAX：0820-74-1015 E-mail：seisakukikaku@town.suo-oshima.lg.jp
活動の概況・取組方針 平成22年度から公募により町内活動団体による地域づくり活動を資金面で支援する事業を実施しており、住民主体の地域づくりを応援している。	
主な市民活動関連事業 【平成30年度（実績）】 ：1事業 協働事例：周防大島町地域づくり活動支援事業（補助） ⇒ 地域の活性化を目的とした団体の活動を支援するための補助金の交付 【令和元年度（計画）】 ：1事業 引き続き、「周防大島町地域づくり支援活動支援事業」を実施	

和木町 総合窓口：企画総務課	〒740-8501 玖珂郡和木町和木1丁目1-1 TEL：0827-52-2136 FAX：0827-52-5313 E-mail：somu@town.waki.lg.jp
活動の概況・取組方針 町への登録制度はないが、高齢者福祉環境、文化保存等の分野で約316名がボランティア活動を行っている。	
主な市民活動関連事業 【平成30年度（実績）】 ：該当なし 【令和元年度（計画）】 ：該当なし	

<p style="text-align: center;">上関町 総合窓口：総合企画課</p>	<p>〒742-1402 熊毛郡上関町長島503 TEL：0820-62-0316 FAX：0820-62-0783 E-mail：kikaku@town.kaminoseki.lg.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p>	
	<p>スポーツボランティアとして、1団体、20名、学校支援ボランティアとして、3団体、42名が登録しており、スポーツイベント等への参加や学校と連携したボランティア活動を実施している。</p>
<p>主な市民活動関連事業</p>	
	<p>【平成30年度（実績）】：4事業 協働事例：上関町ふるさとづくり推進事業（補助） ⇒ コミュニティづくりのためのイベント等を開催 【令和元年度（計画）】：4事業 上関町ふるさとづくり推進会議が行うコミュニティづくりのイベント開催経費の助成や、中学生が町内事業所等において職場体験を行う事業を実施</p>

<p style="text-align: center;">田布施町 総合窓口：経済課</p>	<p>〒742-1592 熊毛郡田布施町大字下田布施3440-1 TEL：0820-52-5805 FAX：0820-53-0140 E-mail：chiiki@town.tabuse.yamaguchi.jp</p>
<p>活動の概況・取組方針</p>	
	<p>自治会制度の導入に併せ町内の小学校区単位で連合自治会も設立され、地域でのコミュニティづくりや美しいまちづくり等の自主的な活動を推進している。 また、道路、公園、河川等の公共施設の清掃活動等に取り組む環境美化活動ボランティアの登録件数は、着実に増加しており、美しいまちづくりに貢献している。 さらに、平成22年度から田布施町まちづくり活動助成金事業を開始し、町内団体の主体的なまちづくり活動を支援している。</p>
<p>主な市民活動関連事業</p>	
	<p>【平成30年度（実績）】：4事業 協働事例：地域環境美化モデル事業（補助） ⇒ 各小学校区域内の美化活動を行う団体に対し、材料費、処理費等の経費を補助 【令和元年度（実績）】：4事業 協働事例：地域環境美化モデル事業（補助） ⇒ 各小学校区域内の美化活動を行う団体に対し、材料費、処理費等の経費を補助</p>

<p style="text-align: center;">平生町</p> <p>総合窓口：地域振興課</p>	<p>〒742-1195 熊毛郡平生町大字平生町210-1</p> <p>TEL：0820-56-7120 FAX：0820-56-7121</p> <p>E-mail：machi@town.hirao.lg.jp</p>
活動の概況・取組方針	<p>「平生町参加と協働のまちづくり条例」（平成25年4月施行）を具現化した「平生町協働推進プラン」（平成25年12月策定）に基づき、公民館単位のエリアで住民自治組織である「コミュニティ協議会」の設立支援を進めた結果、平成28年度に町内6地区すべてにコミュニティ協議会が設立され、それぞれの組織が策定した地域づくり計画の実現に向け活動を展開している。</p> <p>また、ボランティア団体としては、子どもへの紙芝居や読み聞かせ、点字翻訳、防犯パトロール等の活動が行われている。</p>
主な市民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：2事業</p> <p>協働事例：赤子山登山道、展望所、山頂整備事業（協働型委託）</p> <p>⇒ コミュニティ協議会に委託して実施</p> <p>【令和元年度（計画）】：2事業</p> <p>平成29年度に引き続き、同様の事業を実施</p>

<p style="text-align: center;">阿武町</p> <p>総合窓口：まちづくり推進課</p>	<p>〒759-3622 阿武郡阿武町奈古2636</p> <p>TEL：08388-2-3111 FAX：08388-2-2090</p> <p>E-mail：machisui@town.abu.lg.jp</p>
活動の概況・取組方針	<p>自助、共助、公助の考えにより、自分たちの地域は自分たちで守ることを基本として、地域活動を実施している。</p> <p>また、現在、町内の地域福祉ボランティアとして、3団体、209人が登録しており、高齢者教室や環境美化、朗読録音、リフォーム、福祉の市、施設訪問など様々な取組を実施している。</p>
主な市民活動関連事業	<p>【平成30年度（実績）】：1事業</p> <p>協働事例：集落彩生交付金事業（補助）</p> <p>⇒ 自治会等が行う良好な地域社会の維持発展に資する事業に補助金を交付</p> <p>【令和元年度（計画）】：1事業</p> <p>平成30年度に引き続き、集落彩生交付金事業を実施</p>

イ 市町別の条例・計画、支援措置等の状況

市町名	条例 (制定年月) (施行年月)	計画等 (策定年月)	公共施設等使 用料の減免制度	NPO法人に 対する法人市 町民税の減免	認定NPO法 人に対する個 人市町民税の 寄附金控除	ボランティア 休暇制度 (職員)
下関市	○ (H17. 2) (H17. 2)	○ (H28.2改定)	△ (市民活動センター 登録団体のみ)	○	○	○
宇部市	○ (H19. 3) (H19. 4)	○ (H16. 9)	○	○	○	○
山口市	○ (H20.12) (H21. 4)	○ (H30. 3改定)	○	○	○	○
萩市			△ (共催・後援団体 のみ)	○	○	○
防府市	○ (H24. 9) (H25. 4)	○ (H15. 8)		○	○	○
下松市				○	○	○
岩国市		○ (H28. 9)	△ (共催・後援団体 のみ)	○	○	○
光市		○ (H17.12)	○	○	○	○
長門市	○ (H24. 7) (H24. 7)	○ (H29.3)		○	○	○
柳井市		○ (H24. 9)	○	○	○	○
美祢市			△ (社会教育団体 のみ)	○	○	○
周南市		○ (H28. 1)	○	○	○	○
山陽小野田市		○ (H22. 2)	△ (共催・後援団体 のみ)	○	○	○
周防大島町			○	○	○	○
和木町					○	○
上関町			○		○	○
田布施町			△ (共催団体等)		○	○
平生町	○ (H24.12) (H25. 4)	○ (H25.12)	○	○	○	○
阿武町				○	○	○
計	6市町	11市町	14市町	16市町	19市町	19市町

2 県民活動支援拠点（機関）の取組

県民活動支援拠点（機関）の概要及び主な取組について

ア 市民活動支援センター

市民活動支援センターは、平成31年4月1日現在、10市で10施設が設置されている。支援センターでは、地域の支援拠点として、情報収集・提供、相談のほか、人材育成、交流会・交換会等の事業を実施するなど、地域の実情に応じた多彩な事業が展開されている。

また、施設内の会議室や事務機器等の貸出し等を行うことにより、団体の活動を支援している。

[市民活動支援センター一覧]

所在市	センターの名称	設置年月	運営形態
下 関 市	しものせき市民活動センター「ふくふくサポート」	H19年 5月	公設民営
宇 部 市	宇部市民活動センター「青空」	H13年 1月	民設民営
山 口 市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	H13年12月	公設民営
萩 市	萩市市民活動センター「結」	H21年 2月	公設民営
防 府 市	防府市市民活動支援センター	H15年11月	公設民営
岩 国 市	いわくに市民活動支援センター「サポネット・いわくに」	H12年10月	公設民営
光 市	光市地域づくり支援センター	H19年10月	公設公営
柳 井 市	やない市民活動センター	H24年11月	公設公営
周 南 市	周南市市民活動支援センター	H13年10月	公設公営
山陽小野田市	山陽小野田市市民活動支援センター	H30年 4月	公設公営

イ 市町の社会福祉協議会（ボランティアセンター）

社会福祉協議会は、県内全市町に設立されている社会福祉法人であり、以前からコミュニティに根ざした地域福祉活動やボランティア活動の支援を行っている。

県内に支部も含めて54の施設（組織）があり、主な事業として、普及啓発や交流促進、人材育成、活動助成、ボランティア活動保険の加入促進、災害ボランティアや企業ボランティア活動の促進などに取り組んでいる。

ウ 勤労青少年ホーム

勤労青少年ホームは、勤労青少年のための総合的な労働福祉施設として、県内に12施設あり、ボランティア活動の拠点として、情報の収集・提供、相談・助言、ボランティア活動のコーディネーターや指導者の育成、ボランティア活動の促進に向けた講座等の開催、地域との交流促進の支援等に取り組んでいる。

エ 市町の体験活動ボランティア活動支援センター

県内に17施設が整備され、学校内外での社会奉仕活動をはじめとする様々な体験活動の場や機会の確保を目的として、活動の情報提供やコーディネート、相談・助言、研修等を行い、子どもたちの奉仕活動や体験活動を推進している。

(資料) 県民活動に関するあゆみ

	山口県の状況	全国の状況
昭和		
25年	農村における住民の自主的な村づくり運動の展開	5月 国土総合開発法
28年		7月 離島振興法
45年		4月 過疎地域対策緊急措置法
53年	5月 「山口県ボランティア振興財団」設立 9月 「第三次県勢振興の長期展望」策定	
54年		一村一品運動
55年	11月 「山口県ふるさとづくり県民会議」設立	3月 過疎地域振興特別措置法
62年	2月 「第四次県勢振興の長期展望」策定	
平成		
2年		3月 過疎地域活性化特別措置法
7年		1月 阪神・淡路大震災
9年	10月 「第6回全国ボランティアフェスティバルやまぐち」開催	5月 地方分権推進法
10年	2月 「やまぐち未来デザイン21」策定 「新しい県民活動についての提言」 「県民活動の活性化に関する報告書」	1月 タンカー（ナホトカ号）重油流出事故 3月 特定非営利活動促進法
11年	3月 「県民活動の活性化に関する報告書」 4月 県知事認証NPO法人第1号誕生 10月 「やまぐち県民活動支援センター」設立	7月 地方分権一括法
13年	6月 「山口きらら博」開催	
14年	4月 「山口県県民活動促進条例」施行 「やまぐち県民活動きらめき財団」設立 (山口県ボランティア振興財団の発展的改組) 「やまぐち県民活動支援センター」公設民営化 「山口県県民活動審議会」設置	
	6月 「県民活動推進本部」(本部長：知事)設置	
15年	3月 「山口県県民活動促進基本計画」策定	
16年	3月 「県民活動団体との協働に関するガイドブック」作成	
18年	4月 NPO法人の設立認証申請等が県民局でも可能となる 「やまぐち県民活動支援センター」指定管理者制度導入 11月 「国民文化祭やまぐち」開催	
20年	3月 「山口県県民活動促進基本計画」第1次改定	
21年	3月 「やまぐち未来デザイン21第六次実行計画」策定	
22年		11月 新しい公共支援事業
23年	3月 県民活動促進基金(1.5億円)の設置 4月 「やまぐち県民活動支援センター」指定管理者制度継続(2期目) 「やまぐち県民活動きらめき財団」が公益財団法人へ移行	3月 東日本大震災 6月 特定非営利活動促進法の一部改正
	10月 「山口国体・山口大会」開催	
24年	4月 「(公財)山口きらめき財団」設立(「やまぐち県民活動きらめき財団」 「やまぐち女性財団」「山口県文化振興財団」と合併)	
25年	2月 県内初の認定NPO法人誕生 3月 「山口県県民活動促進基本計画」第2次改定	
26年		11月 まち・ひと・しごと創生法
27年	3月 「元気創出やまぐち!未来開拓チャレンジプラン」策定 7月 「世界スカウトジャンボリー」開催 10月 「ねんりんピック」開催 「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定	
28年	4月 「やまぐち県民活動支援センター」指定管理者制度継続(3期目)	6月 特定非営利活動促進法の一部改正 12月 休眠預金等活用法
30年	9月 「山口ゆめ花専」開催 10月 「やまぐち維新プラン」策定 11月 「山口県県民活動促進基本計画」第3次改定	

令和元年版 県民活動白書

発行 令和元年10月
編集 山口県環境生活部県民生活課
〒753-8501 山口市滝町1-1
電話 083-933-2614
FAX 083-933-2629
E-mail a12100@pref.yamaguchi.lg.jp



県民活動シンボルマーク